

令和 2 年 度
主 要 施 策 成 果 報 告 書

令 和 3 年 9 月

能 勢 町

主要な施策の成果、その他予算執行の実績についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき令和2年度各会計における主要な施策の成果、その他予算の執行について報告します。

令和3年9月10日

能勢町長 上 森 一 成

決算のまとめ(令和2年度)

(単位:千円)

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一般会計	7,869,122	7,503,984	365,138
国民健康保険特別会計	1,689,576	1,538,371	151,205
後期高齢者医療特別会計	183,112	179,332	3,780
介護保険特別会計	1,209,638	1,187,967	21,671
国民健康保険診療所特別会計	97,777	90,552	7,225
農業集落排水事業特別会計	26,843	25,106	1,737
下水道事業特別会計	448,885	436,730	12,155
総計	11,524,953	10,962,042	562,911

注:地方公営企業法に全面適用された水道事業会計については、本表には含めていない。

以上が令和2年度の各会計の決算です。

本年度の主な成果としましては、公共施設再編整備事業のうち、役場新庁舎及び消防新庁舎については、施設整備が完了し、令和3年度より新庁舎を開庁することが出来ました。さとおか防災コミュニティセンターについては、建築工事に着手し、旧歌垣小学校再編整備事業についても、造成工事が完了し建築工事の着手に向け準備を進めているところです。また今年度よりエネルギーの地産地消による地域資源の好循環と地域の脱炭素化を目指す地域新電力事業に取り組むとともに、高度産業化プロジェクトやICT教育環境整備事業についても鋭意取組を進めたところです。加えて新型コロナウイルス感染症対策としては、国や府と一丸となって住民生活を守り抜くための支援策を講じてまいりました。

経常的収支の特徴としまして、歳入においては、新型コロナウイルス感染症による影響や高齢化率の上昇等にも関わらず、本町の主な自主財源である町税については、昨年度とほぼ同額を確保することが出来ました。また財源の根幹となる普通交付税は、地域社会再生事業費の創設に伴い大幅に増額となったことから、全体としても前年度を大きく上回る結果となりました。

一方、歳出においては、昨年度同様、既発債の元金償還が順次開始していること等により公債費が増額となりましたが、職員数の減等により人件費の抑制が図られたことから、前年度と同水準を維持しました。

以上のことを踏まえ、全体の収支としまして、実質収支においては、昨年度を若干上回る額となり、実質単年度収支においては、財政調整基金の取り崩しが、積立金を上回りはしたものの、昨年度に比べて赤字額を半減することが出来ました。

経常収支比率についても、昨年度は本町で初めて100%を上回りましたが、経常的歳入の増加、限られた財源の再配分等により今年度は4.9%改善し96.9%となりました。今後においても、社会保障経費や公債費の負担が大きくなるが見込まれますが、物件費の抑制を図りつつ、アフターコロナにおける行政需要に対応するため既存事業の再構築に取り組むことにより行財政運営の持続性を高めてまいります。

以下は、令和2年度の各会計における主要な成果です。

令和 2 年度 普通会計 決算状況

区分	指数等
1 歳入総額 a	7,869,122 千円
2 歳出総額 b	7,503,984 千円
3 歳入歳出差引額 (a - b) c	365,138 千円
4 翌年度に繰り越すべき財源 d	194,333 千円
5 実質収支 e	170,805 千円
6 単年度収支 f	16,563 千円
7 財政調整基金積立額 g	147,470 千円
8 繰上償還金 h	0 千円
9 財政調整基金取崩し額 i	250,000 千円
10 実質単年度収支 (f + g + h - i) j	△ 85,967 千円
11 基準財政需要額	3,074,723 千円
12 基準財政収入額	1,169,118 千円
13 標準財政規模	3,504,905 千円
14 財政力指数 (単年度)	0.380
15 実質収支比率	4.9 %
16 公債費比率	7.9 %
17 起債制限比率 (3か年平均)	5.6 %
18 経常収支比率	96.9 (100.8) %

※ 18経常収支比率の () は、臨時財政対策債を除いた場合。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率及び資金不足比率

・健全化判断比率

実質赤字比率			連結実質赤字比率		
	早期健全化基準	財政再生基準		早期健全化基準	財政再生基準
—	15.00%	20.00%	—	20.00%	30.00%
実質公債費比率			将来負担比率		
	早期健全化基準	財政再生基準		早期健全化基準	財政再生基準
15.3%	25.0%	35.0%	132.0%	350.0%	—

・資金不足比率

水道事業会計		農業集落排水事業特別会計		下水道事業特別会計	
	経営健全化基準		経営健全化基準		経営健全化基準
—	20.0%	—	20.0%	—	20.0%

歳入款別決算額対前年度比較表

(単位：千円)

款	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	(%)
1 町 税	1,138,842	14.5	1,149,509	18.2	△ 10,667	△ 0.9
2 地 方 譲 与 税	68,794	0.9	63,840	1.0	4,954	7.8
3 利 子 割 交 付 金	1,436	0.0	1,528	0.0	△ 92	△ 6.0
4 配 当 割 交 付 金	6,061	0.1	7,018	0.1	△ 957	△ 13.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,805	0.1	4,005	0.1	2,800	69.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	3,025	0.0			3,025	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	203,324	2.6	163,382	2.6	39,942	24.4
8 ゴルフ場利用税交付金	17,301	0.2	19,955	0.3	△ 2,654	△ 13.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	10,509	0.1	5,339	0.1	5,170	96.8
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	17,160	0.3	△ 17,159	△ 100.0
11 地 方 特 例 交 付 金	7,779	0.1	9,115	0.2	△ 1,336	△ 14.7
12 地 方 交 付 税	2,178,965	27.7	2,031,036	32.1	147,929	7.3
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,677	0.0	1,549	0.0	128	8.3
14 分 担 金 及 び 負 担 金	9,678	0.1	13,610	0.2	△ 3,932	△ 28.9
15 使 用 料 及 び 手 数 料	65,257	0.8	77,654	1.2	△ 12,397	△ 16.0
16 国 庫 支 出 金	1,598,638	20.3	528,855	8.4	1,069,783	202.3
17 府 支 出 金	374,705	4.8	362,295	5.7	12,410	3.4
18 財 産 収 入	6,819	0.1	4,296	0.1	2,523	58.7
19 寄 附 金	12,906	0.2	11,477	0.2	1,429	12.5
20 繰 入 金	577,827	7.4	448,845	7.1	128,982	28.7
21 繰 越 金	223,124	2.8	209,564	3.3	13,560	6.5
22 諸 収 入	57,578	0.7	90,783	1.4	△ 33,205	△ 36.6
23 町 債	1,298,071	16.5	1,100,400	17.4	197,671	18.0
歳 入 合 計	7,869,122	100.0	6,321,215	100.0	1,547,907	24.5

地方消費税引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充当される事業

地方消費税交付金（社会保障財源化分）	106,503
--------------------	---------

※令和2年度に交付される地方消費税交付金の21分の11に相当する額

充当する事業名	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国府支出金	地方債	その他	社会 保 障 財 源 化 分 の 地 方 消 費 税 交 付 金	その他
介護保険事業 (給付費繰出金)	134,204				77,503	56,701
介護保険事業 (低所得者保険料軽減繰出金)	15,791	11,845			3,000	946
国民健康保険事業 (基盤安定繰出金（保険料軽減分）)	61,866	46,399			15,000	467
子どものための教育・ 保育給付費事業	37,856	26,645			11,000	211

森林環境譲与税が充当される事業

森林環境譲与税	10,230
---------	--------

充当する事業名	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国府支出金	地方債	その他	森 林 環 境 譲 与 税	その他
能勢栗振興事業	655				116	539
里山活力創造推進事業	1,559				1,337	222
森林環境譲与税基金積立金	8,777				8,777	

歳出款別決算額対前年度比較表

(単位：千円)

款	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	(%)
1 議 会 費	94,481	1.3	96,212	1.6	△ 1,731	△ 1.8
2 総 務 費	2,991,858	39.9	1,661,710	27.3	1,330,148	80.0
3 民 生 費	1,248,897	16.6	1,240,774	20.4	8,123	0.7
4 衛 生 費	749,673	10.0	691,626	11.3	58,047	8.4
5 農 林 水 産 業 費	159,334	2.1	154,715	2.5	4,619	3.0
6 商 工 費	14,071	0.2	13,332	0.2	739	5.5
7 土 木 費	359,033	4.8	360,749	5.9	△ 1,716	△ 0.5
8 消 防 費	754,775	10.0	485,058	8.0	269,717	55.6
9 教 育 費	500,242	6.7	426,589	7.0	73,653	17.3
10 災 害 復 旧 費	100,667	1.3	453,848	7.4	△ 353,181	△ 77.8
11 公 債 費	530,953	7.1	513,478	8.4	17,475	3.4
歳 出 合 計	7,503,984	100.0	6,098,091	100.0	1,405,893	23.1

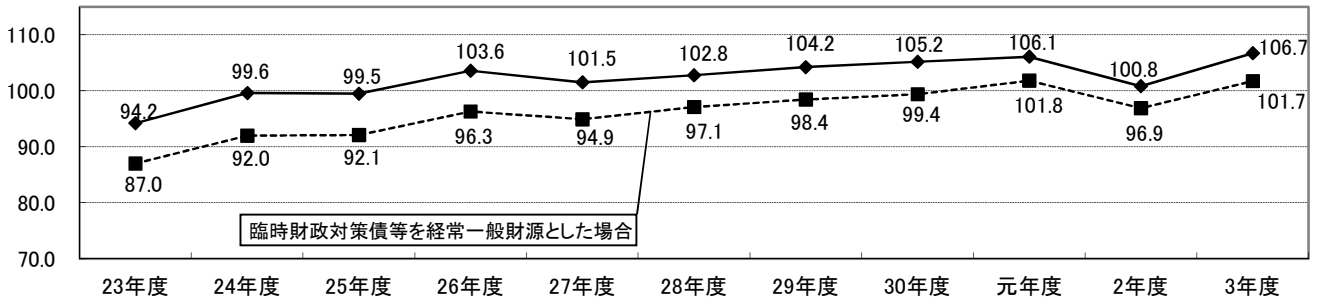
歳出性質別決算額対前年度比較表

(単位：千円)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	(%)
1 人 件 費	957,043	12.7	1,033,564	16.9	△ 76,521	△ 7.4
2 物 件 費	968,707	12.9	760,413	12.5	208,294	27.4
3 扶 助 費	445,691	5.9	473,782	7.8	△ 28,091	△ 5.9
4 公 債 費	530,953	7.1	513,478	8.4	17,475	3.4
5 補 助 費 等	1,885,506	25.1	808,272	13.3	1,077,234	133.3
6 積 立 金	394,550	5.3	158,778	2.6	235,772	148.5
7 繰 出 金	773,717	10.3	752,065	12.3	21,652	2.9
8 そ の 他	87,734	1.2	82,725	1.4	5,009	6.1
9 投 資 的 経 費	1,460,083	19.5	1,515,014	24.8	△ 54,931	△ 3.6
歳 出 合 計	7,503,984	100.0	6,098,091	100.0	1,405,893	23.1

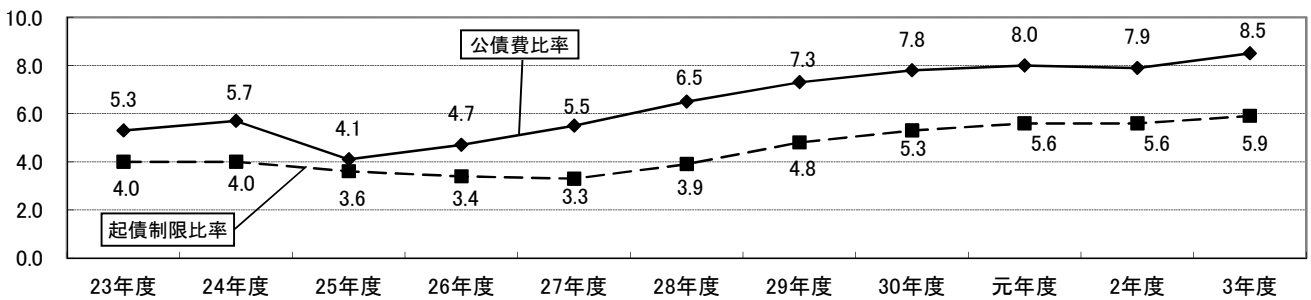
財政指標の推移

経常収支比率



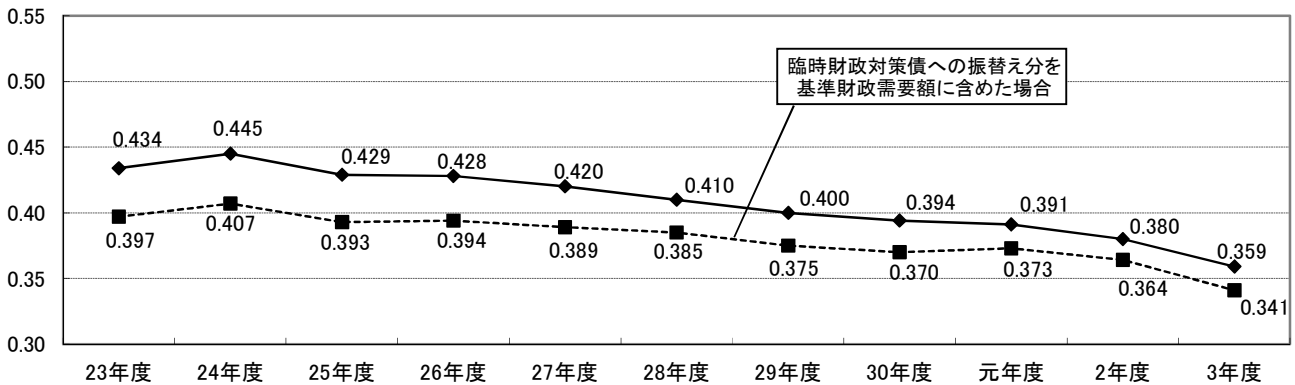
(注)令和3年度は見込である。

公債費比率及び起債制限比率



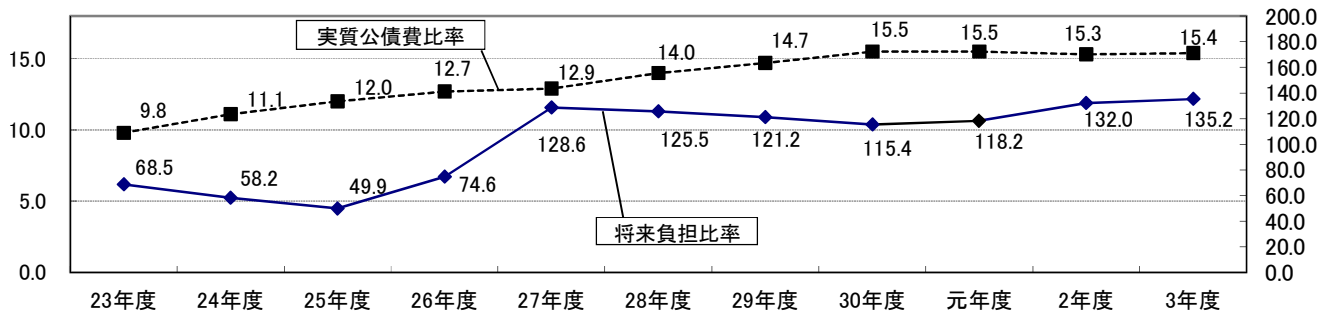
(注)公債費比率は単年度、起債制限比率は3カ年平均のものであり、令和3年度は見込である。

財政力指数



(注)財政力指数は単年度のものである。

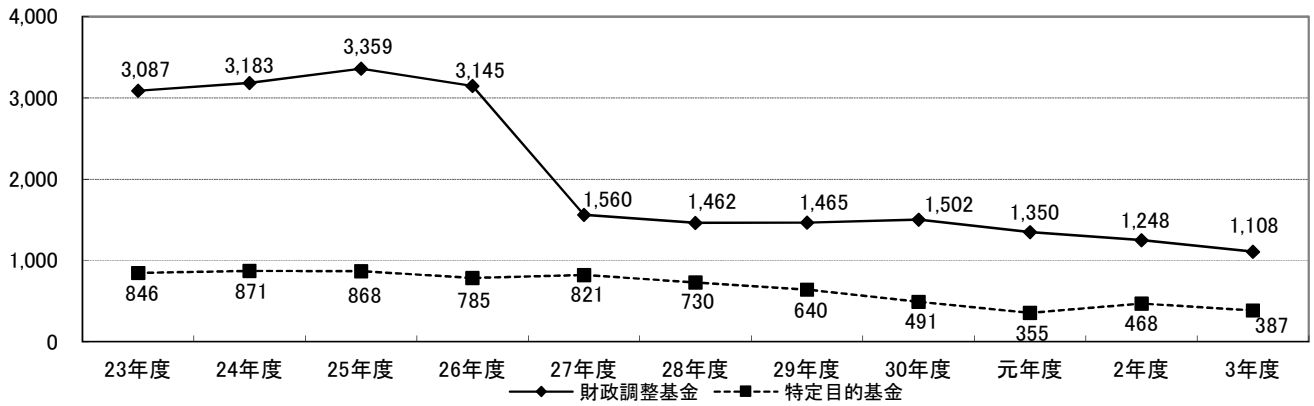
地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率



(注)実質赤字額及び連結赤字額は発生していないため比率は算定されていない。
 実質公債費比率は3カ年平均のものであり、平成19年度より地方公共団体財政健全化法の適用を受けた。
 令和3年度は見込であり、実質赤字額及び連結赤字額は発生しない見込である。

各種基金の状況(普通会計)

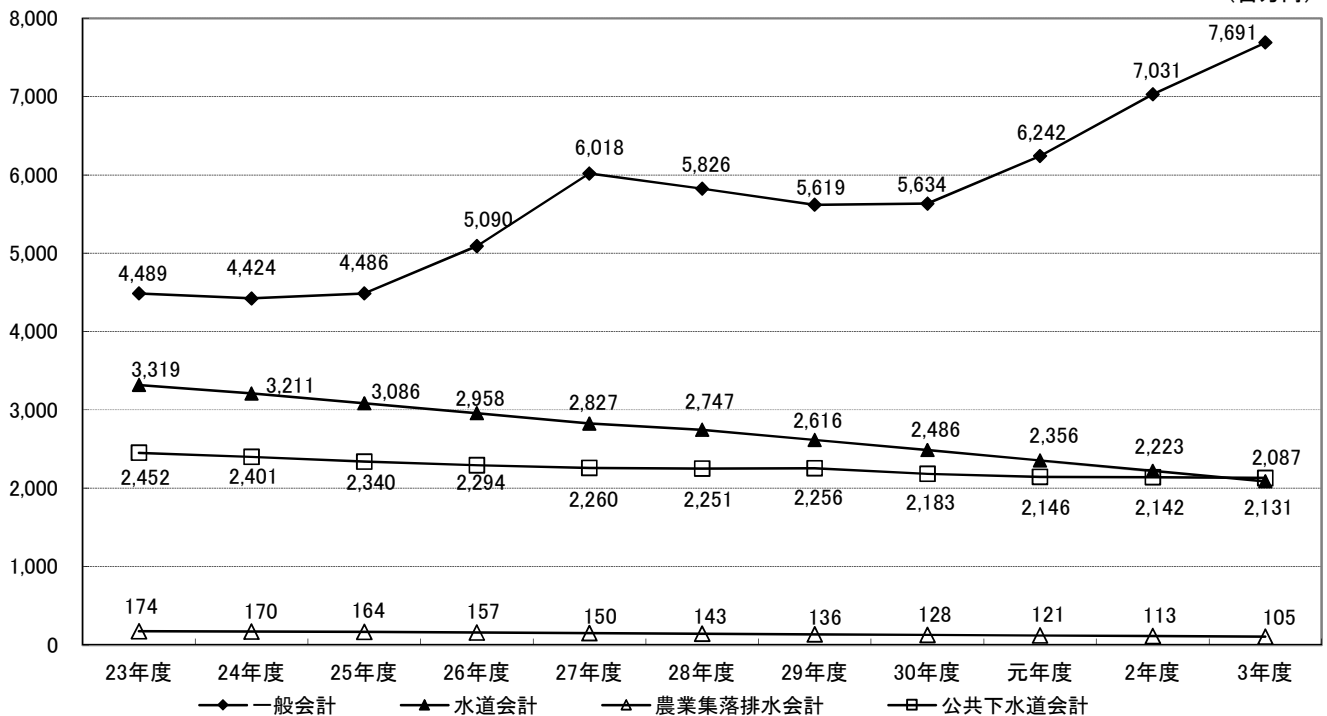
(百万円)



(注) 令和3年度は予算計上額からの見込である。

町債現在高の推移

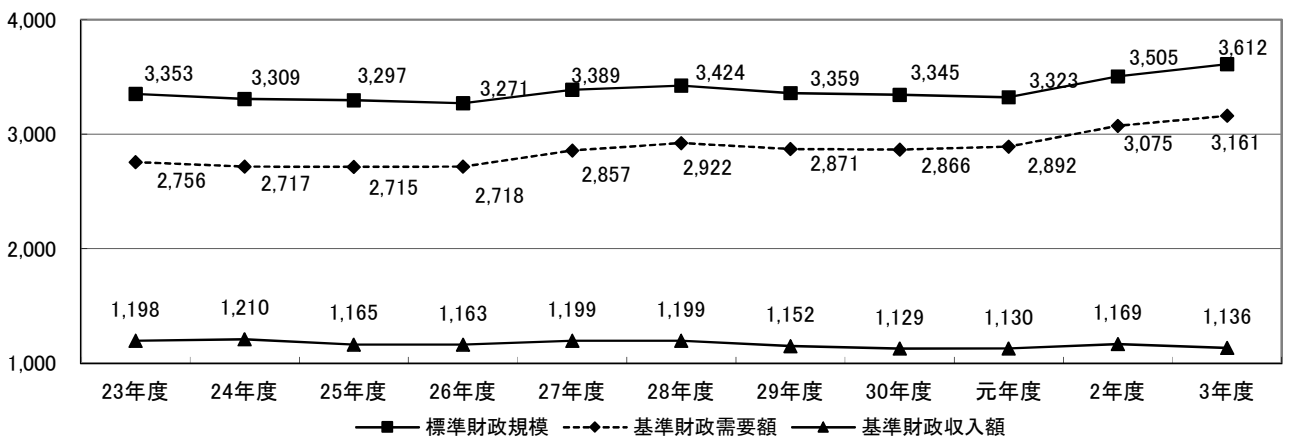
(百万円)



(注) 令和3年度は予算計上額からの見込である。

「標準財政規模」「基準財政需要額及び収入額」の推移

(百万円)



(注) 標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含む。

議 会 事 務 局

歳 出

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:1	議会費	(単位:千円、%)					
項:1	議会費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:1	議会費			特定財源			
事業:3	議会広報発行事業			国府支出金	地方債	その他	
	(P.54)	本年度	予算額	1,130			1,130
			決算額	1,130			1,130
		前年度	予算額	1,084			1,084
			決算額	1,067			1,067
		対前年度	比較増減	63			63
		決算比較	増減率	5.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】</p> <p>広報特別委員会編集による議会広報「能勢町議会だより」を定例会ごとに年4回発行した。各自治会を通じて配布するとともに、町ホームページに掲載し、住民に対し議会活動等の周知に努めた。</p> <p>【主な歳出】</p> <p>印刷製本費 1,130千円</p>					
款:1	議会費	(単位:千円、%)					
項:1	議会費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:1	議会費			特定財源			
事業:7	新庁舎移転事業			国府支出金	地方債	その他	
	(P.54)	本年度	予算額	23,084			23,084
			決算額	2,449			2,449
		前年度	予算額				
			決算額				
		対前年度	比較増減	2,449			2,449
		決算比較	増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】</p> <p>庁舎移転に伴い、議場等で必要となる物品の購入及び修繕、議場音響システムの整備を図る。</p> <p>【主な歳出】</p> <p>庁用器具費 2,400千円</p> <p>【特記事項】</p> <p>予算額には、令和3年度への繰越額 19,674千円を含む。</p>					

総務課
歳出

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:2	総務費	(単位:千円、%)					
項:1	総務管理費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:1	一般管理費			特定財源			
事業:12	ふるさと応援寄附金事業			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	予算額	8,443			8,443
			決算額	5,837			5,837
		前年度	予算額	4,651			4,651
			決算額	4,006			4,006
		対前年度	比較増減	1,831			1,831
	(P.56)	決算比較	増減率	45.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】 能勢町ふるさと応援寄附金事業実施により、寄附金の受入及びお礼品の送付を行った。 寄附詳細 件数 686件 金額 12,175千円 (前年比 126.9%)</p> <p>【主な歳出】 ふるさと応援寄附金謝礼 3,479千円、ふるさと応援寄附金業務委託料 1,561千円</p> <p>【特記事項】 寄附件数増加に伴う謝礼、配送料及び委託料の増。</p>					
款:2	総務費	(単位:千円、%)					
項:1	総務管理費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:1	一般管理費			特定財源			
事業:15	新庁舎移転事業			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	予算額	61,512	1,470		60,042
			決算額	35,856	1,448		34,408
		前年度	予算額				
			決算額				
		対前年度	比較増減	35,856	1,448		34,408
	(P.56)	決算比較	増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】 令和3年5月の新庁舎移転に必要な什器備品等の調達及びネットワーク等の整備を実施した。</p> <p>【主な歳出】 消耗品費 573千円、通信運搬費 4,641千円、電算等改修委託料 8,973千円、施設整備工事 550千円、庁用器具費 20,900千円</p> <p>【特記事項】 予算額には、令和3年度への繰越額 25,610千円を含む。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金 1,448千円</p>					

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:1 一般管理費 事業:16 脱炭素社会推進事業 (P.56)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	3,726	3,726		
		決算額	3,408	2,788		620
	前年度	予算額				
		決算額				
	対前年度	比較増減	3,408	2,788		620
	決算比較	増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 脱炭素社会の実現を目指し、新庁舎に電気自動車の充電設備を整備したこと及び、災害時に非常用電源としても活用すべく電気自動車を購入した。						
【主な歳出】 公用自動車購入費 3,289千円						
【特定財源の内容】 国府支出金:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金 2,788千円 その他:クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金 420千円 その他収入 200千円						
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:2 文書広報費 事業:1 広報「のせ」発行 (P.60)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	6,408	444		5,964
		決算額	5,097	358		4,739
	前年度	予算額	5,577	428		5,149
		決算額	5,009	296		4,713
	対前年度	比較増減	88	62		26
	決算比較	増減率	1.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 毎月1日に広報「のせ」(4,700部)を発行し、町施策の情報を住民に提供するよう努めた。また、視覚障がいのある方に対し、カセットテープで「声の広報」を提供し、ホームページにおいてデジタル音源の公開を行った。						
【主な歳出】 印刷製本費 4,526千円、広報用カセットテープ作成委託料 556千円						
【特定財源の内容】 国府支出金:在宅福祉事業国庫補助金 239千円 身体障がい者福祉事業等府補助金 119千円						

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:7 企画費 事業:4 交通対策事業 (P.62)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	58,564	3,000		55,564
		決算額	58,327	3,000		55,327
	前年度	予算額	35,017			35,017
		決算額	34,968			34,968
	対前年度 決算比較	比較増減	23,359	3,000		20,359
		増減率	66.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 公共交通の維持・継続を図るため、阪急バスが運行する不採算路線及び新型コロナウイルス感染防止対策・運行継続支援に対して補助金を支出した。また、地域公共交通会議を立ち上げ、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けて検討を行った。						
【主な歳出】 地方路線バス維持費補助金 55,592千円、地域公共交通システム調査検討業務委託料 2,500千円						
【特記事項】 昨今の路線バスを取り巻く厳しい環境から、本年度、現行ダイヤでの運行を維持するために、路線バス維持費補助金を増額したため。						
【特定財源の内容】 国府支出金:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金 3,000千円						
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:7 企画費 事業:14 まちづくり調査研究事業 (P.62)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	434			434
		決算額	109			109
	前年度	予算額	2,467			2,467
		決算額	2,327			2,327
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 2,218			△ 2,218
		増減率	△95.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 若者が定着する地域の人材サイクルを創出するために、豊中高校能勢分校と連携し、持続可能なまちづくりに関する住民公開講座を開催した。						
【主な歳出】 講師謝礼 80千円、費用弁償 29千円						
【特記事項】 前年度に実施した海外視察に伴う旅費の減による。						

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:7 企画費 事業:19 第6次総合計画 策定事業 (P.62)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	3,726				3,726
		決算額	3,685				3,685
	前年度	予算額					
		決算額					
	対前年度 決算比較	比較増減	3,685				3,685
		増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本的指針となる第6次総合計画の策定に向けて総合計画審議会を開催し、基本構想の審議を行った。							
【主な歳出】 基礎資料作成業務委託料 2,998千円、総合計画審議会委員報酬 681千円							
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:7 企画費 事業:20 地域新電力事業 (P.62)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	1,800				1,800
		決算額	1,500				1,500
	前年度	予算額					
		決算額					
	対前年度 決算比較	比較増減	1,500				1,500
		増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 エネルギーの地産地消による地域資源の好循環と地域の脱炭素化を目指す、地域新電力会社設立のために出資を行った。							
【主な歳出】 出資金 1,500千円							

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明				
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:10 人権・自治推進費 事業:3 能勢町人権と平和のつどい (P.64)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	306	306		
		決算額	303	303		
	前年度	予算額	1,196	946		250
		決算額	1,034	939		95
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 731	△ 636		△ 95
		増減率	△70.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 人権尊重の大切さと平和の尊さを伝えるため、町内の人権関係団体で組織された実行委員会により「第27回能勢町人権と平和のつどい」を開催した。本年は、人権標語・ポスター作品展を12月5～7日の3日間開催し、これまで以上に幅広い層への人権意識向上に努めた。						
【主な歳出】 印刷製本費 211千円、新聞折込等手数料 11千円、室使用料 25千円						
【特記事項】 新型コロナウイルス感染症拡大により、講演会等を中止し事業内容を変更したことによる減。						
【特定財源の内容】 国府支出金:人権啓発活動府委託金 303千円						
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:18 IT政策推進費 事業:2 電算管理事業 (P.68)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	71,843		7,340	64,503
		決算額	70,894		7,340	63,554
	前年度	予算額	78,535			78,535
		決算額	76,677			76,677
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 5,783		7,340	△ 13,123
		増減率	△7.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 総合行政システム等の各情報システムの安定稼働を図るとともに、電算業務における改善・効率化等により住民窓口サービスの向上に努めた。						
【主な歳出】 消耗品費 1,105千円、電算等保守委託料 51,514千円、電算等改修委託料 13,464千円、電算機器賃借料 4,666千円						
【特定財源の内容】 そ の 他:市町村振興協会交付金 7,340千円						

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:18 IT政策推進費 事業:3 地域イントラネット事業 (P.68)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
			特定財源				
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	75,958	62,838		5,343	7,777
		決算額	70,252	58,824		5,343	6,085
	前年度	予算額	12,544			6,596	5,948
		決算額	11,315			6,596	4,719
	対前年度 決算比較	比較増減	58,937	58,824		△ 1,253	1,366
		増減率	520.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 地域イントラネット施設の安定稼働を図るとともに、当該ネットワークを活用した事務の効率化に努めた。							
【主な歳出】 その他手数料 1,826千円、電算等保守委託料 2,598千円、電算等改修委託料 42,139千円、地域イントラネット基盤施設保守委託料 6,949千円、施設等使用料 1,774千円、庁用器具費 14,752千円							
【特記事項】 令和3年度の新庁舎移転に関して、新庁舎でのフリーアドレス化を実現するため、仮想サーバ構築及び無線環境構築業務を実施したことによる増。							
【特定財源の内容】 国府支出金:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金 58,824千円 そ の 他:市町村振興協会交付金 5,343千円							
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:18 IT政策推進費 事業:6 社会保障・税番号制度システム整備事業 (P.68)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
			特定財源				
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	8,088	3,267			4,821
		決算額	8,088	3,267			4,821
	前年度	予算額	6,697	2,663			4,034
		決算額	6,321	2,787			3,534
	対前年度 決算比較	比較増減	1,767	480			1,287
		増減率	28.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 社会保障・税番号制度における中間サーバ及びネットワークの運用保守にかかる事業負担及びシステム改修を行い、制度の円滑な実施に努めた。							
【主な歳出】 電算等保守委託料 414千円、電算等改修委託料 1,485千円、社会保障・税番号制度システム整備事業負担金 6,189千円							
【特記事項】 中間サーバシステムの更新に伴う事業負担金の増。							
【特定財源の内容】 国庫支出金:社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金 3,267千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:23 公共施設再編整備費 事業:1 公共施設再編整備事業 (P.70)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	1,784,777		1,629,000		155,777
		決算額	803,044		732,300		70,744
	前年度	予算額	1,407,682		1,270,500		137,182
		決算額	672,865		604,000		68,865
	対前年度 決算比較	比較増減	130,179		128,300		1,879
		増減率	19.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 新庁舎については、新築工事などが完了し、令和3年1月29日に竣工した。また旧歌垣小学校再編整備については、改修実施設計業務及び造成工事が完了した。旧東郷小学校周辺再編整備については、旧東郷保育所の解体工事及び実施設計業務が完了し、新築工事に着手している。							
【主な歳出】 測量設計等委託料 55,730千円、施設整備工事 711,414千円、撤去工事 34,650千円							
【特記事項】 事業量の増加に伴う事業費の増。 予算額には、平成31年度(令和元年度)からの繰越額(予算:700,489千円)及び令和3年度への繰越額 956,742千円を含む。							
【特定財源の内容】 地方債:公共施設等適正管理推進事業債 627,900千円 防災拠点施設整備事業債 94,000千円 非常用電源整備事業債 10,400千円							
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:23 公共施設再編整備費 事業:2 脱炭素社会推進事業 (P.70)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	6,000	6,000			
		決算額	5,800	5,800			
	前年度	予算額					
		決算額					
	対前年度 決算比較	比較増減	5,800	5,800			
		増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 脱炭素社会の実現を目指し、新庁舎に電気自動車の急速充電設備を整備し、また西館には電気自動車の普通充電設備を整備した。							
【主な歳出】 施設整備工事 5,800千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金 5,800千円							

理 財 課
歳 入

■町税の賦課及び徴収の状況									
(単位:千円、%)									
項 目	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
町民税(個人)	414,366	398,919	96.3	412,967	394,769	95.6	1,399	4,150	0.7
現年課税分(均等割)	17,272	17,109	99.1	17,416	17,184	98.7	△ 144	△ 75	0.4
現年課税分(所得割)	380,240	376,645	99.1	378,271	373,236	98.7	1,969	3,409	0.4
滞納繰越分	16,854	5,165	30.6	17,280	4,349	25.2	△ 426	816	5.4
町民税(法人)	44,038	43,440	98.6	56,025	55,784	99.6	△ 11,987	△ 12,344	△ 1.0
現年課税分(均等割)	17,739	17,304	97.5	22,191	22,042	99.3	△ 4,452	△ 4,738	△ 1.8
現年課税分(法人税割)	26,057	25,927	99.5	33,711	33,702	100.0	△ 7,654	△ 7,775	△ 0.5
滞納繰越分	242	209	86.4	123	40	32.5	119	169	53.9
固定資産税(純固定資産税)	623,442	598,979	96.1	634,619	604,139	95.2	△ 11,177	△ 5,160	0.9
現年課税分(土地)	112,589	111,092	98.7	114,450	111,914	97.8	△ 1,861	△ 822	0.9
現年課税分(家屋)	221,111	218,169	98.7	219,368	214,508	97.8	1,743	3,661	0.9
現年課税分(償却資産)	262,852	262,852	100.0	271,545	271,545	100.0	△ 8,693	△ 8,693	0.0
滞納繰越分	26,890	6,866	25.5	29,256	6,172	21.1	△ 2,366	694	4.4
固定資産税(交付金)	57	57	100.0				57	57	100.0
軽自動車税(種別割)	41,886	41,389	98.8	40,892	40,082	98.0	994	1,307	0.8
現年課税分	41,150	40,936	99.5	40,155	39,815	99.2	995	1,121	0.3
滞納繰越分	736	453	61.5	737	267	36.2	△ 1	186	25.3
軽自動車税(環境性能割)	1,816	1,816	100.0	566	566	100.0	1,250	1,250	0.0
町たばこ税	51,020	51,020	100.0	48,435	48,435	100.0	2,585	2,585	0.0
入湯税	3,249	3,222	99.2	5,841	5,734	98.2	△ 2,592	△ 2,512	1.0
現年課税分	3,142	3,142	100.0	5,841	5,734	98.2	△ 2,699	△ 2,592	1.8
滞納繰越分	107	80	74.8				107	80	74.8
合 計	1,179,874	1,138,842	96.5	1,199,345	1,149,509	95.8	△ 19,471	△ 10,667	0.7
うち、現年課税分	1,135,045	1,126,069	99.2	1,151,949	1,138,681	98.8	△ 16,904	△ 12,612	0.4
うち、滞納繰越分	44,829	12,773	28.5	47,396	10,828	22.8	△ 2,567	1,945	5.7

理 財 課
歳 出

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:2 総務費 項:2 徴税費 目:2 賦課徴収費 事業:2 固定資産評価業務 (P.72)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	10,499				10,499
		決算額	10,498				10,498
	前年度	予算額	15,742				15,742
		決算額	14,326				14,326
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 3,828				△ 3,828
		増減率	△26.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 固定資産税(土地)の令和3年度評価替えに向けて、地番図等の異動修正を行い、課税根拠を整理した。							
【主な歳出】 固定資産評価業務委託料 10,498千円							
【特記事項】 航空写真撮影業務の減。							
款:2 総務費 項:2 徴税費 目:2 賦課徴収費 事業:3 固定資産標準地 鑑定評価業務 (P.72)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	578				578
		決算額	578				578
	前年度	予算額	4,301				4,301
		決算額	4,290				4,290
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 3,712				△ 3,712
		増減率	△86.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 令和3年度固定資産税(土地)の価格修正で活用する不動産鑑定士による時点修正業務を行った。							
【主な歳出】 固定資産標準地鑑定評価委託料 578千円							
【特記事項】 令和3年度評価替えに向けた固定資産標準地鑑定委託料の減。							

住 民 課

歳 出

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:10 人権・自治推進費 事業:6 住民自治推進事業 (P.64)	(単位:千円、%)						
		区分	事業費	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
		本年度	予算額	10,300		300	10,000
			決算額	10,239		300	9,939
		前年度	予算額	10,800		1,701	9,099
			決算額	10,718		1,700	9,018
		対前年度 決算比較	比較増減	△ 479		△ 1,400	921
			増減率	△4.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
<p>【本施策の成果】</p> <p>協働によるまちづくりを推進するため、区が協働で取り組む事業に対し、1区200千円を上限に全44区に補助金を交付した。</p> <p>また、令和2年度に自主防災組織を立ち上げられた5区(嘉村区、宿野北区、森上区、野間中区、野間大原区)に資機材購入費用を助成した。</p>							
<p>【主な歳出】</p> <p>協働事業交付金 8,739千円、コミュニティ助成事業補助金 1,500千円</p>							
<p>【特定財源の内容】</p> <p>そ の 他:コミュニティ助成事業助成金 300千円</p>							
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:10 人権・自治推進費 事業:10 地域コロナ対策支援事業 (P.64)	(単位:千円、%)						
		区分	事業費	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
		本年度	予算額	22,000	22,000		
			決算額	21,976	21,976		
		前年度	予算額				
			決算額				
		対前年度 決算比較	比較増減	21,976	21,976		
			増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
<p>【本施策の成果】</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策を推進するため、区が感染症対策として実施する事業に対し、1区500千円を上限に全44区に交付金を給付した。</p>							
<p>【主な歳出】</p> <p>地域コロナ対策支援交付金 21,976千円</p>							
<p>【特定財源の内容】</p> <p>国府支出金:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金 21,976千円</p>							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:2	総務費	(単位:千円、%)					
項:3	戸籍住民基本台帳費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:1	戸籍住民基本台帳費			特定財源			
事業:3	戸籍業務電算化			国府支出金	地方債	その他	
	(P.74)	本年度	予算額	25,068	2,310		22,758
			決算額	5,743	2,310		3,433
		前年度	予算額	2,444			2,444
			決算額	2,443			2,443
		対前年度	比較増減	3,300	2,310		990
		決算比較	増減率	135.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		【本施策の成果】					
		戸籍法に基づく届書の審査、受理、記載業務及び証明発行が電算処理によって迅速に行えることにより、住民の利便性の向上を図った。また、災害時における戸籍の滅失防止のための戸籍副本データの保管・管理を行った。					
		【主な歳出】					
		電算等保守委託料 3,433千円、電算等改修委託料 2,310千円					
		【特記事項】					
		戸籍電算システム機器更新経費の増による。 予算額には、令和3年度への繰越額 18,920千円を含む。					
		【特定財源の内容】					
		国府支出金:社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金 2,310千円					
款:2	総務費	(単位:千円、%)					
項:3	戸籍住民基本台帳費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:1	戸籍住民基本台帳費			特定財源			
事業:4	住民基本台帳ネットワークシステム			国府支出金	地方債	その他	
	(P.74)	本年度	予算額	1,641			1,641
			決算額	1,640			1,640
		前年度	予算額	9,066		5,603	3,463
			決算額	9,066		5,603	3,463
		対前年度	比較増減	△ 7,426		△ 5,603	△ 1,823
		決算比較	増減率	△81.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		【本施策の成果】					
		住民基本台帳ネットワークシステムにより、転入、転出手続きを簡素化、住民票の写しの広域交付、また、パスポート申請などの行政手続きに住民票の写しの添付が不要になるなど、住民の利便の向上を図った。					
		【主な歳出】					
		住民基本台帳ネットワーク保守委託料 1,591千円					
		【特記事項】					
		住民基本台帳ネットワークシステム機器更新経費の減による。					

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:2 総務費 項:3 戸籍住民基本台帳費 目:1 戸籍住民基本台帳費 事業:6 住基システム改修事業 (P.74)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	7,205	7,205			
		決算額	7,036	7,035			1
	前年度	予算額					
		決算額					
	対前年度 決算比較	比較増減	7,036	7,035			1
		増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 デジタル手続法の改正により、国外転出者の本人確認情報の公証や、住民票等の除票の長期保存及び公証が可能となるなど住民の利便性の向上を図った。							
【主な歳出】 電算等改修委託料 7,036千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:社会保障・税番号制度システム整備国庫補助金 7,035千円							
款:2 総務費 項:3 戸籍住民基本台帳費 目:1 戸籍住民基本台帳費 事業:9 コンビニ交付サービス事業 (P.74)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	7,598	7,590			8
		決算額	7,598	7,590			8
	前年度	予算額					
		決算額					
	対前年度 決算比較	比較増減	7,598	7,590			8
		増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 総務省の「小規模市町村向けクラウド基盤の構築によるマイナンバーカードを利用した住民票の写し等のコンビニ交付サービスの導入促進に向けた実証事業」に参加し、令和3年3月1日より同サービスを開始、住民の利便向上を図った。							
【主な歳出】 電算等改修委託料 7,598千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:コンビニ交付サービス事業国庫補助金 7,590千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:4 福祉医療助成費 事業:1 老人医療費助成 (P.84)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	3,072	1,535		1,537
		決算額	2,292	963		1,329
	前年度	予算額	4,177	2,769		1,408
		決算額	2,624	1,501		1,123
	対前年度	比較増減	△ 332	△ 538		206
	決算比較	増減率	△12.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 65歳以上の障がい者等に対して、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図った。 老人医療費一部負担金助成:1,158件(前年度:1,330件)						
【主な歳出】 老人医療審査支払手数料 62千円、老人医療費 2,210千円						
【特記事項】 助成件数の減によるもの。						
【特定財源の内容】 国府支出金:老人医療費府補助金 963千円						
款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:4 福祉医療助成費 事業:2 重度障がい者医療費助成 (P.84)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	39,231	19,965		19,266
		決算額	33,183	16,225		16,958
	前年度	予算額	37,760	18,904		18,856
		決算額	34,357	16,211		18,146
	対前年度	比較増減	△ 1,174	14		△ 1,188
	決算比較	増減率	△3.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 障がい者に対して、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の推進を図った。 障がい者医療費助成:7,844件(前年度:8,143件)						
【主な歳出】 障がい者医療審査支払手数料 386千円、障がい者医療費 32,726千円						
【特定財源の内容】 国府支出金:障がい者医療費府補助金 16,225千円						

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:4 福祉医療助成費 事業:3 子ども医療費助成 (P.84)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	15,569	9,410		6,159
		決算額	10,347	8,281		2,066
	前年度	予算額	15,305	9,863		5,442
		決算額	15,278	8,899		6,379
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 4,931	△ 618		△ 4,313
		増減率	△32.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 子どもに対して、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図った。 子ども医療費助成:4,663件(前年度:6,811件)						
【主な歳出】 子ども医療審査支払手数料 201千円、子ども医療費 10,020千円						
【特記事項】 助成対象者及び受診者数の減少によるもの。						
【特定財源の内容】 国府支出金:乳幼児医療費府補助金 888千円 新子育て支援府交付金 7,393千円						
款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:4 福祉医療助成費 事業:4 ひとり親家庭医療費助成 (P.84)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	4,650	2,019		2,631
		決算額	4,615	2,253		2,362
	前年度	予算額	4,061	2,055		2,006
		決算額	3,454	1,735		1,719
	対前年度 決算比較	比較増減	1,161	518		643
		増減率	33.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 ひとり親家庭に対して、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図った。 ひとり親家庭医療費助成:1,213件(前年度:1,395件)						
【主な歳出】 ひとり親家庭医療審査支払手数料 65千円、ひとり親家庭医療費 4,528千円						
【特記事項】 1件当たりの助成額の増加によるもの。						
【特定財源の内容】 国府支出金:ひとり親家庭医療費府補助金 2,253千円						

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:9 後期高齢者医療費 事業:2 後期高齢者医療費 (P.86)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	168,037				168,037
		決算額	168,037				168,037
	前年度	予算額	164,443				164,443
		決算額	164,442				164,442
	対前年度 決算比較	比較増減	3,595				3,595
		増減率	2.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 後期高齢者医療制度の療養費に係る市町村定率負担分(1/12)を支出した。							
【主な歳出】 療養給付費負担金 168,037千円							
款:8 消防費 項:1 消防費 目:1 非常備消防費 事業:1 非常備消防団活動 (P.118)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	51,556			15,556	36,000
		決算額	50,967			15,556	35,411
	前年度	予算額	45,025			9,108	35,917
		決算額	44,332			9,108	35,224
	対前年度 決算比較	比較増減	6,635			6,448	187
		増減率	15.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 火災時の消火活動等に努めた。加えて、火災時に備え、豊中市北消防署能勢町分署と合同で消火訓練を行い、連携を図った。							
【主な歳出】 消防団員報酬 14,184千円、消防団員退職報償金 15,531円、費用弁償 1,566千円、消防団員公務災害補償(退職)基金負担金 9,600千円、福祉共済負担金 1,404千円、消防団資機材管理負担金 2,410千円							
【特記事項】 消防団員退職報償金の増。 ※前年度:9,083千円(21名分)、本年度:15,531千円(34名分)							
【特定財源の内容】 そ の 他:消防団員退職報償金 15,531円 その他収入(福祉共済事務交付金) 25千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:8 消防費 項:1 消防費 目:2 消防施設費 事業:3 消防庁舎整備事業 (P.120)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
			特定財源				
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	339,457		310,750	17,200	11,507
		決算額	338,522		310,500	16,792	11,230
	前年度	予算額	477,920		474,500	3,420	
		決算額	189,099		185,800	3,240	59
	対前年度 決算比較	比較増減	149,423		124,700	13,552	11,171
		増減率	79.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 新消防庁舎(鉄筋コンクリート造2階建 延床面積:984.3㎡)を設置した。令和3年1月25日竣工、令和3年4月1日運用開始。							
【主な歳出】 施設整備工事 293,027千円、工事監理業務委託料 17,600千円、消防無線・内線システム移設等委託料 16,871千円							
【特記事項】 施設整備工事費の増。 ※前年度:178,299千円(前払金分等)、本年度:293,027千円(精算分等)							
【特定財源の内容】 地方債:防災拠点施設整備事業債 310,500千円 その他:災害対策基金繰入金 16,792千円							
款:8 消防費 項:1 消防費 目:5 災害対策費 事業:7 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業 (P.120)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
			特定財源				
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	18,296	18,296			
		決算額	18,293	18,286			7
	前年度	予算額					
		決算額					
	対前年度 決算比較	比較増減	18,293	18,286			7
		増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 災害時の避難所における新型コロナウイルス感染症対策備品(エアシェルター、赤外線サーモグラフィシステム等)を購入。 また、災害時に避難所における密集を避けるため、地域の公民館等を一時避難所として設置を予定されている区(34区)に、運営に必要な物資を配布し、分散避難を促進した。							
【主な歳出】 消耗品費 5,555千円、備品購入費 12,576千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金 18,286千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:8 消防費 項:1 消防費 目:5 災害対策費 事業:8 特別定額給付金事業 (P.120)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	996,680	996,680			
		決算額	989,333	989,333			
	前年度	予算額					
		決算額					
	対前年度	比較増減	989,333	989,333			
	決算比較	増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、国が実施した特別定額給付金事業により、住民一人あたり100千円を給付した。給付者9,820名(給付率:99.8%)							
【主な歳出】 電算等改修委託料 4,838千円、特別定額給付金 982,000千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:特別定額給付金給付事業費国庫補助金 982,000千円 特別定額給付金給付事務費国庫補助金 7,333千円 (人件費込 8,283千円)							
款:8 消防費 項:1 消防費 目:6 常備消防費 事業:1 常備消防事業 (P.122)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	237,830	36,361			201,469
		決算額	236,737	36,430			200,307
	前年度	予算額	230,770	23,788			206,982
		決算額	230,366	23,779			206,587
	対前年度	比較増減	6,371	12,651			△ 6,280
	決算比較	増減率	2.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 常備消防化により消防力が大幅に増加するとともに、救急業務においても2班体制により効率的な業務が行われている。							
【主な歳出】 消防事務委託負担金 227,281千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:権限委譲事務府交付金 1,230千円 大阪府市町村振興補助金 35,200千円							

福 社 課
歳 出

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:1 社会福祉総務費 事業:4 民生児童委員会 事業費 (P.78)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	860	100			760
		決算額	720	54			666
	前年度	予算額	950	92			858
		決算額	783	100			683
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 63	△ 46			△ 17
		増減率	△8.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 能勢町民生委員児童委員協議会(民生委員児童委員48名、主任児童委員4名)の活動に対し、補助を行うことにより、コロナ禍での独居高齢者や、要支援者への見守り活動を通じて、地域福祉の推進に寄与した。							
【主な歳出】 民生児童委員協議会補助金 720千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:民生児童委員活動費府負担金 54千円							
款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:1 社会福祉総務費 事業:8 社会福祉協議会 運営補助事業 (P.78)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	15,300	14,100		1,200	
		決算額	15,300	14,100		1,200	
	前年度	予算額	15,300	14,100		1,200	
		決算額	15,300	14,100		1,200	
	対前年度 決算比較	比較増減					
		増減率		※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 社会福祉協議会が中核的な役割を担い、地区福祉委員会等と協働し、地域に密着した事業として見守り・援助活動を継続して展開することにより、地域福祉の向上に努めた。							
【主な歳出】 社会福祉協議会補助金 15,300千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:地域福祉・高齢者福祉府交付金 14,100千円 そ の 他:地域福祉基金繰入金 1,200千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:1 社会福祉総務費 事業:15 地域福祉計画推進事業 (P.78)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	3,039			2,653	386
		決算額	2,980			2,585	395
	前年度	予算額	587				587
		決算額	153				153
	対前年度 決算比較	比較増減	2,827			2,585	242
		増減率	1,847.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 住民一人ひとりの暮らしと生きがいを、地域とともに創っていく地域共生社会の実現に向けた、令和3年度から令和7年度を計画期間とする第4次地域福祉計画を策定した。							
【主な歳出】 計画策定委託料 2,585千円、地域福祉計画推進委員会委員報酬 317千円							
【特記事項】 計画策定に係る委託料の増。							
【特定財源の内容】 そ の 他:地域福祉基金繰入金 2,585千円							
款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:1 社会福祉総務費 事業:22 CSW配置事業 (P.78)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	7,200	7,200			
		決算額	7,200	4,084			3,116
	前年度	予算額	9,600	9,600			
		決算額	7,050	3,846			3,204
	対前年度 決算比較	比較増減	150	238			△ 88
		増減率	2.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 CSWを配置することで、高齢者、障がい者、ひとり親家庭等、社会的に援護の必要な方に対し、要援護者の早期発見から支援につながるセーフティネットを活用し、コロナ禍における地域での自立生活の支援と福祉の向上に寄与した。							
【主な歳出】 コミュニティソーシャルワーク推進委託料 7,200千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:地域福祉・高齢者福祉府交付金 4,084千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:2 障害福祉費 事業:10 障がい者自立支援事業 (P.82)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	250,432	186,602		63,830
		決算額	231,805	178,318		53,487
	前年度	予算額	242,251	180,752		61,499
		決算額	237,637	176,729		60,908
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 5,832	1,589		△ 7,421
		増減率	△2.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 障がいのある方が地域や施設で生活を営むために、個々の障がいの区分等に応じて個別の支給決定により障がい福祉サービスの自立支援のための給付を行った。						
【主な歳出】 コンピュータソフト借上料 1,848千円、支援費 229,683千円						
【特記事項】 障がい者自立支援サービスのうち、生活介護及び就労継続支援等の減。						
【特定財源の内容】 国府支出金:身体障がい者保護措置費等国庫負担金 118,778千円 身体障がい者保護措置費等府負担金 59,540千円						
款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:2 障害福祉費 事業:14 地域生活支援事業 (P.82)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	18,105	12,214		5,891
		決算額	12,356	6,957		5,399
	前年度	予算額	17,256	11,458		5,798
		決算額	14,943	6,621		8,322
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 2,587	336		△ 2,923
		増減率	△17.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 障がい者(児)が個々の状況やニーズに応じて社会生活を営む上で必要な福祉サービスを提供し、日常生活における生活支援に努めた。						
【主な歳出】 相談支援事業委託料 5,493千円、日中一時支援事業委託料 2,304千円、日常生活用具給付金 3,558千円						
【特記事項】 日中一時支援事業委託料の減。						
【特定財源の内容】 国府支出金:在宅福祉事業国庫補助金 4,625千円 身体障がい者福祉事業等府補助金 2,332千円						

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:2 障害福祉費 事業:15 障害者計画等推進事業 (P.82)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	2,485			1,912	573
		決算額	2,324			1,912	412
	前年度	予算額	286				286
		決算額	188				188
	対前年度 決算比較	比較増減	2,136			1,912	224
		増減率	1,136.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 障がいのある人もない人も誰もが安心して自立した生活を送るために様々な分野にわたる施策を総合的に推進するために、第6期能勢町障がい福祉計画、第2期能勢町障がい児福祉計画を策定した。							
【主な歳出】 計画策定委託料 1,913千円							
【特記事項】 計画策定委託料の増。							
【特定財源の内容】 そ の 他:地域福祉基金繰入金 1,912千円							
款:3 民生費 項:2 児童福祉費 目:1 児童福祉総務費 事業:6 放課後児童クラブ事業 (P.88)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	1,118	570		492	56
		決算額	882	703		179	
	前年度	予算額	3,989	1,364			2,625
		決算額	3,839	1,262			2,577
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 2,957	△ 559		179	△ 2,577
		増減率	△77.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 放課後に保護者の監護が受けられない小学生の児童に対し、保護者の代わりに児童を監護・育成・指導し、児童の健全な成長促進及び保護者の就労支援に寄与した。 対象児童:70名(常時保育または長期保育利用の1~6年生)							
【主な歳出】 消耗品費 193千円、給食材料費 429千円、保険料 67千円、庁用器具費 83千円							
【特記事項】 会計年度任用職員制度の移行による減。							
【特定財源の内容】 国府支出金:子ども・子育て支援国庫交付金 442千円(人件費込 1,637千円) 子ども・子育て支援府交付金 261千円(人件費込 1,637千円) そ の 他:放課後児童クラブ保育料等 179千円(人件費込 2,348千円)							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:3 民生費 項:2 児童福祉費 目:1 児童福祉総務費 事業:7 認定こども園等 在籍児保護者実 費負担給付金 (P.88)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	3,838				3,838
		決算額	3,546				3,546
	前年度	予算額	3,245				3,245
		決算額	3,245				3,245
	対前年度 決算比較	比較増減	301				301
		増減率	9.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 認定こども園等に在籍する児童の保護者に対し、経済的負担を軽減するため実費負担給付金(上限4,500円/月)を支給した。							
【主な歳出】 認定こども園等在籍児保護者実費給付金 3,546千円							
款:3 民生費 項:2 児童福祉費 目:1 児童福祉総務費 事業:9 私立認定こども 園運営補助事業 (P.88)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	10,919	3,930			6,989
		決算額	10,503	3,665			6,838
	前年度	予算額	11,155	3,774			7,381
		決算額	10,901	3,628			7,273
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 398	37			△ 435
		増減率	△3.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 公立幼稚園がない本町の幼児教育を担う町内の認定こども園に対し、幼児教育の振興と経営の安定を目的として、運営補助及び幼児教育推進の支援を行った。							
【主な歳出】 私立認定こども園運営補助金 9,538千円、幼児教育等推進事業補助金 829千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:子ども・子育て支援国庫交付金 1,900千円 子ども・子育て支援府交付金 1,765千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:3 民生費 項:2 児童福祉費 目:1 児童福祉総務費 事業:12 子育て応援事業 (P.88)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	138	138		
		決算額	138	138		
	前年度	予算額	1,180	1,180		
		決算額	1,023	1,023		
	対前年度	比較増減	△ 885	△ 885		
	決算比較	増減率	△86.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 コロナ禍で外出の制限やイベントの制限等が行われ、閉じこもりがちになる子育て中の親子を対象に、感染症予防対策を徹底しながら、小規模の人形劇の公演やカプラー教室を実施し、親子のふれあいやリフレッシュの機会を提供できた。						
【主な歳出】 講師謝礼 134千円						
【特記事項】 コロナ禍で大規模な講演会やイベントを中止したため、前年度に比べ大きく事業費が縮小した。						
【特定財源の内容】 国府支出金:新子育て支援府交付金 138千円						
款:3 民生費 項:2 児童福祉費 目:1 児童福祉総務費 事業:15 子どものための教育・保育給付費事業 (P.88)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	38,294	28,217		10,077
		決算額	37,856	26,645		11,211
	前年度	予算額	46,418	29,569		16,849
		決算額	43,808	31,819		11,989
	対前年度	比較増減	△ 5,952	△ 5,174		△ 778
	決算比較	増減率	△13.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 教育・保育給付の支給認定を受けた児童が在籍する私立認定こども園等に対し、保護者給付額相当を、法定代理受領による給付とすることによって、質の高い教育・保育の提供に資することができた。						
【主な歳出】 施設型給付費 36,292千円						
【特記事項】 利用定員変更に伴う1人あたり公費負担額の減。						
【特定財源の内容】 国府支出金:子どものための教育・保育給付費国庫負担金 16,034千円 子どものための教育・保育給付費府負担金 7,762千円 施設型給付費等地方単独費府補助金 2,849千円						

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:3 民生費 項:2 児童福祉費 目:1 児童福祉総務費 事業:19 子育て・家庭教育支援事業 (P.88)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	5,695	3,678		2,017
		決算額	5,056	2,183		2,873
	前年度	予算額	6,255	3,755		2,500
		決算額	5,427	2,550		2,877
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 371	△ 367		△ 4
		増減率	△6.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 コロナ禍で活動が制限されるなかで、アウトリーチ型の家庭教育支援チーム「ほっこり」が学期に1回、5歳(年長)児と小学生の全家庭を訪問(ポピュレーション・アプローチ)し、家庭とのつながり(顔の見える関係)が構築できた。また、学校に配置のスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーと連携を図り、教育と福祉が協働連携することで、学校や地域、行政のネットワーク強化につながった。						
【主な歳出】 相談員等謝礼 3,738千円、支援員謝礼 1,134千円、印刷製本費 74千円						
【特定財源の内容】 国府支出金:家庭教育支援推進事業府委託金 300千円 子どもの貧困緊急対策事業費府補助金 1,883千円						
款:3 民生費 項:2 児童福祉費 目:1 児童福祉総務費 事業:21 子育て支援金(入学祝金)事業 (P.88)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	4,100			4,100
		決算額	4,100			4,100
	前年度	予算額	4,600		4,400	200
		決算額	4,600		4,400	200
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 500		△ 4,400	3,900
		増減率	△10.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 令和2年度に小学校に入学(基準日:令和2年5月1日)した能勢町在住の児童41名の保護者に対し、入学時の経済的な負担を軽減し、児童の健全な育成を図るため、子育て支援金(入学祝金)を支給した。						
【主な歳出】 子育て支援金 4,100千円						
【特記事項】 対象者(新小学1年生)の減によるもの。						

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:3 民生費 項:2 児童福祉費 目:1 児童福祉総務費 事業:25 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 (P.88)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	9,875	9,875			
		決算額	9,746	9,746			
	前年度	予算額					
		決算額					
	対前年度 決算比較	比較増減	9,746	9,746			
		増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 子育て世帯への臨時特別給付金を給付し、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯への支援を行った。							
【主な歳出】 電算等改修委託料 2,530千円、子育て世帯への臨時特別給付金 7,070千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費国庫補助金 7,070千円 子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費国庫補助金 2,676千円 (人件費込 2,804千円)							
款:3 民生費 項:2 児童福祉費 目:1 児童福祉総務費 事業:27 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業 (P.88)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	1,000	1,000			
		決算額	1,000	1,000			
	前年度	予算額					
		決算額					
	対前年度 決算比較	比較増減	1,000	1,000			
		増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 町内の教育・保育施設(認可・認可外問わず)に対し、新型コロナウイルス感染症対策として、緊急に必要となる感染症拡大防止のため、必要となる経費を助成することにより、施設での感染症拡大防止に寄与した。							
【主な歳出】 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金 1,000千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業府補助金 1,000千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:3 民生費 項:2 児童福祉費 目:2 児童措置費 事業:1 児童手当制度事業 (P.90)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	84,725	71,253		13,472
		決算額	84,345	71,003		13,342
	前年度	予算額	87,560	73,595		13,965
		決算額	86,585	72,804		13,781
	対前年度	比較増減	△ 2,240	△ 1,801		△ 439
	決算比較	増減率	△2.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 次代を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、中学校修了前児童を養育する保護者等に児童手当を支給した。						
【主な歳出】 児童手当 84,345千円(うち特例給付 755千円)						
【特定財源の内容】 国府支出金:児童手当国庫負担金 57,590千円 児童手当府負担金 13,413千円						
款:3 民生費 項:2 児童福祉費 目:3 児童福祉施設費 事業:2 経常(児童福祉施設費) (P.90)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	15,745	552	3,322	11,871
		決算額	14,489	552	3,595	10,342
	前年度	予算額	28,946	52	3,666	25,228
		決算額	26,860	52	3,840	22,968
	対前年度	比較増減	△ 12,371	500	△ 245	△ 12,626
	決算比較	増減率	△46.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 保育を必要とする児童について保育を実施し、児童の健全育成及び保護者の就労支援に努めた。						
【主な歳出】 消耗品費 978千円、光熱水費 2,353千円、給食材料費 7,146千円、 備品購入費 1,158千円						
【特記事項】 会計年度任用職員制度の導入により、パート保育士の賃金(物件費)が報酬(人件費)になったことにより、大幅な減となった。						
【特定財源の内容】 国府支出金:子ども・子育て支援体制整備総合推進事業国庫補助金 52千円 保育対策総合支援事業費国庫補助金 500千円 そ の 他 :独立行政法人日本スポーツ振興センター保護者負担金 26千円 保育実施児童保育料 907千円 広域入所保育事業受託収入 460千円 その他収入(職員給食代等) 2,202千円						

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:3 民生費 項:2 児童福祉費 目:3 児童福祉施設費 事業:4 保育所施設整備事業 (P.90)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	20,789	18,800		2,000	△ 11
		決算額	15,161	13,226		1,765	170
	前年度	予算額					
		決算額					
	対前年度 決算比較	比較増減	15,161	13,226		1,765	170
		増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 新型コロナウイルス感染症対策に係るのせ保育所改修工事及び保育室の床暖房工事を実施し、児童等の感染症対策並びに保育環境の改善を図った。							
【主な歳出】 施設整備工事(りす教室・床暖房等) 1,935千円 施設整備工事(トイレ改修及び換気システム整備) 13,226千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 13,226千円 そ の 他:地域福祉基金繰入金 1,765千円							
款:3 民生費 項:2 児童福祉費 目:3 児童福祉施設費 事業:5 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業 (P.90)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	500	500			
		決算額	499	499			
	前年度	予算額					
		決算額					
	対前年度 決算比較	比較増減	499	499			
		増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 のせ保育所における新型コロナウイルス感染症の感染予防策として、自動検温モニターを導入したことにより、職員による受動的な検温から、保護者自らが行う能動的な検温に変化することで、より一層予防意識が高まった。また、児童用机を増やし、給食やおやつの際のソーシャルディスタンスの確保に努めるとともに、アルコール消毒液によるこまめな清掃により、感染症予防の徹底に努めた。							
【主な歳出】 庁用器具費 472千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業府補助金 499千円							

健康づくり課

歳出

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:3	民生費	(単位:千円、%)					
項:1	社会福祉費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:8	介護保険事業費			特定財源			
事業:1	介護保険事業費			国府支出金	地方債	その他	
	(P.86)	本年度	予算額	4,586			4,586
			決算額	4,254			4,254
		前年度	予算額	4,697			4,697
			決算額	4,388			4,388
		対前年度	比較増減	△ 134			△ 134
		決算比較	増減率	△3.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		【本施策の成果】 要支援認定等を受けた方への介護予防サービス・支援計画書の作成(ケアプラン作成)を居宅介護支援事業所に委託し、要支援認定者等のサービス利用を支援した。					
		【主な歳出】 予防給付ケアプラン原案作成委託料 4,254千円					
		【特定財源の内容】 その他:介護報酬 4,254千円(人件費込 7,588千円)					
款:4	衛生費	(単位:千円、%)					
項:1	保健衛生費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:1	保健衛生総務費			特定財源			
事業:5	感染者等輸送用車両整備事業			国府支出金	地方債	その他	
	(P.94)	本年度	予算額	7,410	7,410		
			決算額	6,890	6,890		
		前年度	予算額				
			決算額				
		対前年度	比較増減	6,890	6,890		
		決算比較	増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		【本施策の成果】 新型コロナウイルス感染者を医療機関に安全に送迎するための輸送用車両の整備等を行った。					
		【主な歳出】 公用自動車購入費 6,486千円					
		【特定財源の内容】 国府支出金:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金 6,890千円					

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:4	衛生費	(単位:千円、%)					
項:1	保健衛生費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:2	予防費			特定財源			
事業:3	住民健康診査			国府支出金	地方債	その他	
	(P.96)	本年度	予算額	2,361	154	1,759	448
			決算額	1,990	171	1,536	283
		前年度	予算額	2,927	152	2,023	752
			決算額	2,718	83	2,125	510
		対前年度	比較増減	△ 728	88	△ 589	△ 227
		決算比較	増減率	△26.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】 健康増進法に基づく住民健康診査を行い、疾病の早期発見及び健康の保持増進を図った。</p> <p>【主な歳出】 住民健康診査等委託料 1,816千円、検査手数料 161千円</p> <p>【特記事項】 新型コロナウイルス感染症の影響による集団健診の実施回数及び受診者数の減。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金:健康増進事業府補助金 171千円 そ の 他:健診等受託料 1,460千円 健診等受診料 76千円</p>					
款:4	衛生費	(単位:千円、%)					
項:1	保健衛生費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:2	予防費			特定財源			
事業:11	予防接種			国府支出金	地方債	その他	
	(P.96)	本年度	予算額	14,922	5,181	82	9,659
			決算額	14,480	4,994	93	9,393
		前年度	予算額	16,100	5,433	80	10,587
			決算額	14,188	5,228	118	8,842
		対前年度	比較増減	292	△ 234	△ 25	551
		決算比較	増減率	2.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】 各種予防接種について、町内医療機関において個別接種を行い、予防接種法に規定する疾病のまん延防止に努めた。</p> <p>【主な歳出】 予防接種委託料 8,192千円、予防接種事故対策年金 5,504千円</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金:緊急風しん対策事業国庫補助金 866千円 予防接種事故対策費府補助金 4,128千円 そ の 他:予防接種協定市町負担金 93千円</p>					

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:2 予防費 事業:12 高齢者の予防接種 (P.96)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
			特定財源				
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	16,531	9,138		196	7,197
		決算額	15,109	7,367		280	7,462
	前年度	予算額	8,686			191	8,495
		決算額	8,293			142	8,151
	対前年度 決算比較	比較増減	6,816	7,367		138	△ 689
		増減率	82.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 高齢者のインフルエンザについては満65歳以上、肺炎球菌については満65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳と100歳を対象として町内医療機関で接種することにより、高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌感染症の防止に努めた。							
【主な歳出】 予防接種委託料 13,958千円、予防接種負担金 676千円、予防接種補助金 458千円							
【特記事項】 高齢者のインフルエンザ予防接種の無償化に伴う接種者数の増							
【特定財源の内容】 国府支出金:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金 3,425千円 定期接種緊急促進事業府補助金 3,942千円 そ の 他:予防接種協定市町負担金 280千円							
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:2 予防費 事業:17 がん検診 (P.96)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
			特定財源				
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	9,892			1,565	8,327
		決算額	9,193			1,651	7,542
	前年度	予算額	10,302			2,080	8,222
		決算額	9,995			1,989	8,006
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 802			△ 338	△ 464
		増減率	△8.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 肺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診を実施し、疾病の早期発見及び健康の保持増進を図った。							
【主な歳出】 検査手数料 1,672千円、住民健康診査等委託料 7,329千円							
【特定財源の内容】 そ の 他:健診等受診料 1,651千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:2 予防費 事業:18 成人歯科検診 (P.96)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	334	166		168
		決算額	255	109		146
	前年度	予算額	515	251		264
		決算額	244	89		155
	対前年度 決算比較	比較増減	11	20		△ 9
		増減率	4.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 満40歳、50歳、60歳、70歳を対象として町内歯科医療機関で歯科検診を実施した。歯周病、う蝕等の予防による歯科保健対策の充実を図り、住民の健康保持・増進に努めた。						
【主な歳出】 歯科検診業務委託料 255千円						
【特定財源の内容】 国府支出金:健康増進事業府補助金 109千円						
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:2 予防費 事業:19 新型コロナウイルスワクチン接種事業 (P.96)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	76,352	76,352		
		決算額	5,085	5,085		
	前年度	予算額				
		決算額				
	対前年度 決算比較	比較増減	5,085	5,085		
		増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 新型コロナウイルス感染症対策のためワクチン接種を実施することに伴うコールセンター開設や予約システム導入等準備、調整等を行った。						
【主な歳出】 電算等改修委託料 3,907千円、通信運搬費 531千円						
【特記事項】 予算額には、令和3年度への繰越額 71,229千円を含む。						
【特定財源の内容】 国府支出金:新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 5,085千円						

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:3 母子衛生費 事業:2 乳幼児健康診査 (P.98)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	1,609				1,609
		決算額	1,259				1,259
	前年度	予算額	1,663				1,663
		決算額	1,424				1,424
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 165				△ 165
		増減率	△11.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 母子保健法に基づく乳幼児健診を実施し、乳幼児の身体発達状況の確認、課題の早期発見及び発育不安の解消に努めた。							
【主な歳出】 母子保健事業雇用報償 971千円、検査手数料 232千円							
【特記事項】 新型コロナウイルス感染症の影響により、健診日数が減少したことによる減。							
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:3 母子衛生費 事業:4 妊婦健康診査費助成 (P.98)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	3,197				3,197
		決算額	3,188				3,188
	前年度	予算額	2,361				2,361
		決算額	2,229				2,229
	対前年度 決算比較	比較増減	959				959
		増減率	43.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 妊婦健康診査費を助成することにより、妊婦の健康を守る健診を推奨するとともに、経済的な不安を解消し、安心して出産できる環境づくりに努めた。							
【主な歳出】 検査手数料 2,572千円、妊婦健康診査費助成金 584千円							
【特記事項】 妊婦数の増加により、妊婦健康診査の延べ受診回数が増加したことによる増。							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:3 母子衛生費 事業:5 子育て支援コーディネーター事業 (P.98)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	4,286	4,286			
		決算額	3,946	3,915			31
	前年度	予算額	4,512	4,512			
		決算額	4,232	4,232			
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 286	△ 317			31
		増減率	△6.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 乳幼児健診や年長児支援教室でフォローが必要と判定された乳幼児とその保護者に対し、心理判定員や作業療法士等が子どもの発達や親子の関係について、就学前の期間に関わりを持つことにより、必要に応じた(療育)支援を行い、就学までの準備を円滑に行うことを目的として事業を実施した。							
【主な歳出】 母子保健事業雇用報償 3,897千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:新子育て支援府交付金 3,915千円							
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:3 母子衛生費 事業:6 子育てつながり支援事業 (P.98)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	496	410			86
		決算額	449	411			38
	前年度	予算額	604	433			171
		決算額	513	433			80
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 64	△ 22			△ 42
		増減率	△12.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 育児に関する不安や悩みを抱えた妊婦、子育て中の母親等を孤立させることなく適時フォローするとともに、親同士や多世代とのつながりの場を提供することにより、母親等の育児不安の解消に努めた。							
【主な歳出】 講師謝礼 80千円、支援員謝礼 56千円、電算等保守委託料 264千円							
【特記事項】 新型コロナウイルス感染症の影響により、実施日数が減少したことによる減。							
【特定財源の内容】 国府支出金:新子育て支援府交付金 264千円 妊娠出産包括支援事業府補助金 147千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:3 母子衛生費 事業:7 5歳児健診 (P.98)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	93	93		
		決算額	28	28		
	前年度	予算額	124	124		
		決算額	80	80		
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 52	△ 52		
		増減率	△65.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 年中児を対象に5歳児健診を実施した。児及び保護者が抱える課題の早期発見と、就学に向けた必要な措置を講ずることにより、児の健全な発達に努めた。						
【主な歳出】 母子保健事業雇用報償 28千円						
【特記事項】 新型コロナウイルス感染症の影響により、健診日数が減少したことによる減。						
【特定財源の内容】 国府支出金:新子育て支援府交付金 28千円						
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:3 母子衛生費 事業:14 新生児特別定額 給付金事業 (P.98)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	2,805	2,805		
		決算額	2,700	2,700		
	前年度	予算額				
		決算額				
	対前年度 決算比較	比較増減	2,700	2,700		
		増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 新型コロナウイルス感染症拡大に係る国の特別定額給付金の対象とならない世帯に対し、出産支援とともに経済的負担を軽減するために給付金を支給した。						
【主な歳出】 新生児特別定額給付金 2,700千円						
【特定財源の内容】 国府支出金:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金 2,700千円						

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:3 母子衛生費 事業:15 オンライン保健指導事業 (P.98)				(単位:千円、%)			
				左の財源内訳			
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	一般財源
		本年度	予算額	764	764		
			決算額	493	493		
		前年度	予算額				
			決算額				
		対前年度	比較増減	493	493		
		決算比較	増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
<p>【本施策の成果】 新型コロナウイルス感染症拡大の中、非対面でも保健指導が行えるよう必要な整備等を行った。</p> <p>【主な歳出】 庁用器具費 337千円</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金 111千円 母子保健衛生費国庫補助金 382千円</p>							

地 域 振 興 課

歳 出

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:2	総務費	(単位:千円、%)					
項:1	総務管理費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:7	企画費			特定財源			
事業:16	産業立地促進事業			国府支出金	地方債	その他	
	(P.62)	本年度	予算額	22,000	11,000		11,000
			決算額	19,953	9,977		9,976
		前年度	予算額	22,000	11,000		11,000
			決算額	18,164	9,082		9,082
		対前年度	比較増減	1,789	895		894
		決算比較	増減率	9.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】 本町の高度産業化の促進や物産センターの地域商社化・DMO化に向けて、副業兼業人材の登用や物産センター内におむすび専門店を開店した。</p> <p>【主な歳出】 物産センターの地域商社化・DMO化推進事業委託料 13,712千円、講師謝礼 3,080千円、施設整備工事 1,612千円</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金:地方創生推進国庫交付金 9,977千円</p>					
款:4	衛生費	(単位:千円、%)					
項:1	保健衛生費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:4	環境衛生費			特定財源			
事業:3	火葬業務費			国府支出金	地方債	その他	
	(P.98)	本年度	予算額	12,053		3,441	8,612
			決算額	12,027		4,239	7,788
		前年度	予算額	13,142		3,879	9,263
			決算額	12,707		3,714	8,993
		対前年度	比較増減	△ 680		525	△ 1,205
		決算比較	増減率	△5.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】 生活環境と地域福祉に寄与することを目的に、平成28年度に町営斎場を建設し運営を開始した。5年目となる本年度は、人体112件、動物85件の火葬業務を行った。</p> <p>【主な歳出】 消耗品費 179千円、燃料費 575千円、光熱水費 2,906千円、浄化槽清掃等手数料 214千円、火葬業務委託料 4,068千円、施設点検等委託料 1,936千円、用地借上料 1,952千円</p> <p>【特定財源の内容】 そ の 他:火葬場使用料 4,219千円 イヌ・ネコ等処理手数料 6千円 死体埋火葬証明手数料 14千円</p>					

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:4 環境衛生費 事業:12 環境計画策定事業 (P.98)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	2,600	2,600			
		決算額	2,560	2,560			
	前年度	予算額					
		決算額					
	対前年度 決算比較	比較増減	2,560	2,560			
		増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 能勢町地球温暖化対策実行計画を策定することにより、再生可能エネルギーへの転換や森林資源の整備等の長期目標を設定し、地域住民や事業者と共に能勢町全体の温室効果ガスの排出削減を目指す。							
【主な歳出】 計画策定委託料 2,560千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金 2,560千円							
款:4 衛生費 項:2 清掃費 目:1 清掃総務費 事業:3 豊能郡環境施設組合費 (P.100)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	21,831				21,831
		決算額	21,831				21,831
	前年度	予算額	12,139				12,139
		決算額	12,139				12,139
	対前年度 決算比較	比較増減	9,692				9,692
		増減率	79.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 ダイオキシンの対策等に係る費用を負担。							
【主な歳出】 豊能郡環境施設組合負担金 21,831千円							
【特記事項】 ダイオキシン対策調査業務の増加による負担金の増。							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:4 衛生費 項:2 清掃費 目:1 清掃総務費 事業:4 猪名川上流広域 ごみ処理施設組 合費 (P.100)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	147,653				147,653
		決算額	147,653				147,653
	前年度	予算額	147,625				147,625
		決算額	147,625				147,625
	対前年度	比較増減	28				28
	決算比較	増減率	0.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 国崎クリーンセンターの運営に係る費用を負担。							
【主な歳出】 猪名川上流広域ごみ処理施設組合負担金 147,653千円							
款:4 衛生費 項:2 清掃費 目:1 清掃総務費 事業:6 資源集団回収事 業費 (P.100)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	1,299			1,299	
		決算額	1,171			1,171	
	前年度	予算額	1,415			1,415	
		決算額	1,390			1,390	
	対前年度	比較増減	△ 219			△ 219	
	決算比較	増減率	△15.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 ごみの減量化、資源の有効利用等の意識の向上を図るため、資源集団回収活動 団体へ収集量に応じて報奨金を支出した。 登録団体:29団体、回収量:紙類142t、古布9t							
【主な歳出】 集団回収報償 1,171千円							
【特記事項】 回収量の減少による報償費の減。							
【特定財源の内容】 そ の 他:環境基金繰入金 1,171千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:4 衛生費 項:2 清掃費 目:2 塵芥処理費 事業:3 ごみ収集事業費 (P.102)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	76,743				76,743
		決算額	76,461				76,461
	前年度	予算額	76,423				76,423
		決算額	75,971				75,971
	対前年度 決算比較	比較増減	490				490
		増減率	0.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 ごみの減量と資源の再利用を目的に10種17分別された家庭ごみや環境美化活動により収集されたごみの収集・運搬を行った。							
【主な歳出】 ごみ収集委託料 76,461千円							
款:5 農林水産業費 項:1 農業費 目:3 農業振興費 事業:5 能勢栗振興事業費 (P.106)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	965				965
		決算額	655				655
	前年度	予算額	613				613
		決算額	545				545
	対前年度 決算比較	比較増減	110				110
		増減率	20.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 本町の特産品である「能勢ぐり銀寄」の生産量増加を目的に苗木購入補助を行った。今年度から苗木補助に合わせ希望者には、獣害柵(サブリガード)補助を併せて実施した。 銀寄原木園の保全活動は新型コロナウイルス感染症により中止となった。							
【主な歳出】 栗苗木購入補助金 551千円、能勢栗振興会負担金 104千円							
【特記事項】 今年度から苗木補助に合わせ獣害柵(サブリガード)補助を実施したことによる増。(苗木補助内訳:苗木補助435千円、サブリガード116千円)							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:5 農林水産業費 項:1 農業費 目:3 農業振興費 事業:6 農産物出荷推進事業費 (P.106)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	877	877			
		決算額	669	669			
	前年度	予算額	49			49	
		決算額	43				43
	対前年度 決算比較	比較増減	626	669			△ 43
		増減率	1,455.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 近年、全国的に発生する大規模災害等による農業用ハウス被害防止対策として国が緊急対策として既存ハウス補強に対する補助事業を実施した。(単年度事業)							
【主な歳出】 農業用ハウス強靱化緊急対策事業補助金 669千円							
【特記事項】 申請件数 4件							
【特定財源の内容】 国府支出金:農業用ハウス強靱化緊急対策事業府補助金 669千円							
款:5 農林水産業費 項:1 農業費 目:3 農業振興費 事業:7 獣害対策事業費 (P.106)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	6,924	911			6,013
		決算額	6,834	914			5,920
	前年度	予算額	6,758	910			5,848
		決算額	6,515	915			5,600
	対前年度 決算比較	比較増減	319	△ 1			320
		増減率	4.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 農産物へのシカ・イノシシ等の被害を防止するため、電気柵など防除資材の補助、罾や銃を用いた有害鳥獣捕獲活動を実施した。							
【主な歳出】 獣害防止事業補助金 3,409千円 (農作物獣害対策補助金 1,909千円 有害鳥獣捕獲事業 1,500千円) 有害鳥獣個体処分委託料 2,261千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:野生鹿被害対策事業費補助金 850千円(1,700千円の1/2以内) 鳥獣保護委任事務府交付金 64千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:5 農林水産業費 項:1 農業費 目:3 農業振興費 事業:8 耕作推進支援事業費 (P.106)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	1,415	1,231		184
		決算額	1,188	1,033		155
	前年度	予算額	2,556	2,221		335
		決算額	2,025	1,762		263
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 837	△ 729		△ 108
		増減率	△41.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 「大阪版認定農業者」の認定を受けた者に対し、農業経営計画を実現するために必要な機械・施設の整備を支援するための府営事業を活用し、機械の共同利用を支援した。						
【主な歳出】 耕作推進支援事業補助金 1,188千円 (府費:事業費の1/3 町費:事業費の5%) (事業主体:吉野機械協同組合トラクター 3,100千円)						
【特記事項】 事業要望量の減。						
【特定財源の内容】 国府支出金:大阪版認定農業者支援事業府補助金 1,033千円						
款:5 農林水産業費 項:1 農業費 目:5 農地費 事業:2 経常(農地費) (P.108)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	4,941	4,661		280
		決算額	4,894	4,653		241
	前年度	予算額	279			279
		決算額	266			266
	対前年度 決算比較	比較増減	4,628	4,653		△ 25
		増減率	1,739.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 防災重点ため池のうち特に下流影響の大きいため池(防災重点ため池 水防地C値)について、地域の方々の防災意識向上や被災時の連絡体制の整備を進めるためハザードマップを作成した。						
【主な歳出】 測量設計等業務委託料 4,653千円						
【特記事項】 補助事業の対象となるため池(2池)の採択を受け事業を実施したため。						
【特定財源の内容】 国府支出金:ため池ハザードマップ作成支援事業府補助金 4,653千円						

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:5 農林水産業費 項:1 農業費 目:5 農地費 事業:4 多面的機能支払 交付金事業費 (P.108)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	25,634	19,225		6,409
		決算額	25,633	19,224		6,409
	前年度	予算額	30,320	22,739		7,581
		決算額	30,089	22,564		7,525
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 4,456	△ 3,340		△ 1,116
		増減率	△14.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 国が実施する事業を活用し地域住民が共同で行う農地等の環境保全活動に対し補助を行い農空間の環境保全を推進する。						
【主な歳出】 多面的機能支払交付金(農地維持) 16,320千円 多面的機能支払交付金(長寿命化) 9,313千円						
【特記事項】 多面的機能支払交付金(長寿命化)の割り当ての減。						
【特定財源の内容】 国府支出金:多面的機能支払府交付金 19,224千円(事業費の3/4以内)						
款:5 農林水産業費 項:1 農業費 目:14 農業施設運営費 事業:2 観光物産セン ター運営費 (P.108)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	14,749	14,128	500	121
		決算額	13,049	12,518	460	71
	前年度	予算額	3,569	3,522		47
		決算額	3,124	3,577		△ 453
	対前年度 決算比較	比較増減	9,925	8,941	460	524
		増減率	317.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 道の駅簡易パーキングの管理業務及び物産センターの簡易な修繕や改修工事を実施した。						
【主な歳出】 施設改良工事 9,390千円						
【特記事項】 新型コロナウイルス対策としてレストラン及び売り場の改修工事を実施したため。						
【特定財源の内容】 国府支出金:道の駅簡易パーキング管理費府委託金 3,128千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金 9,390千円 そ の 他:地域農業活性化基金繰入金 460千円						

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:5 農林水産業費 項:2 林業費 目:1 林業振興費 事業:4 森林整備事業費 (P.110)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	5,812	684		5,128
		決算額	5,663	535		5,128
	前年度	予算額	6,040	912		5,128
		決算額	5,808	680		5,128
	対前年度	比較増減	△ 145	△ 145		
	決算比較	増減率	△2.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 スギ・ヒノキなどの人工林整備に取組み森林が保有する機能の回復に努めた。 ・森林整備事業:野間中24.04ha、路網整備3,374m ・森林整備地域活動支援交付金事業;天王28.2ha						
【主な歳出】 森林整備事業補助金(搬出間伐) 2,765千円、(路網整備) 2,363千円 森林整備活動支援交付金事業 535千円						
【特定財源の内容】 国府支出金:森林整備地域活動支援事業補助金 535千円(国庫補助率10/10)						
款:5 農林水産業費 項:2 林業費 目:1 林業振興費 事業:7 里山活力創造推進事業費 (P.110)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	1,762			1,762
		決算額	1,559			1,559
	前年度	予算額	1,793			1,793
		決算額	1,607			1,607
	対前年度	比較増減	△ 48			△ 48
	決算比較	増減率	△3.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 里山再生支援事業として里山が有する機能の回復に努めた。 ①里山再生事業:クヌギ林等の整備を天王において1.00ha実施。今年度から、萌芽更新作業に合わせ獣害柵の設置に対する補助を実施。 ②「のせ・木の駅プロジェクト」や年間を通して、トラックスケールを活用した木材の買取を実施する者に対しトラックスケール購入費の補助(1/2)を行った。						
【主な歳出】 里山活力創造推進事業補助金 700千円、林業振興事業補助金 637千円						

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:5 農林水産業費 項:2 林業費 目:1 林業振興費 事業:9 生物多様性保全推進支援事業 (P.110)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	400			400
		決算額	399			399
	前年度	予算額	1,500			1,500
		決算額	1,481			1,481
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 1,082			△ 1,082
		増減率	△73.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 能勢町の有する豊かな生物多様性の保全再生等に資することを目的に取り組む「能勢の里山活力推進協議会」の活動に対し補助を行った。						
【主な歳出】 生物多様性保全推進支援事業補助金 399千円						
【特記事項】 当初予定していた協議会が実施する活動が新型コロナウイルス感染症まん延により未中止となったため補助金が減となった。 ・実施事業:「のせの生き物マップ」策定事業 ・中止となった事業:里山デイキャンプ、栗林再生プロジェクト						
款:6 商工費 項:1 商工費 目:1 商工振興費 事業:5 能勢町中小規模事業所経営継続応援助成金事業 (P.110)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	1,793	1,793		
		決算額	1,792	1,792		
	前年度	予算額				
		決算額				
	対前年度 決算比較	比較増減	1,792	1,792		
		増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、国や府の支援制度の対象とならないものの影響を受ける中小規模事業所の事業継続に対する町独自の支援事業(事業所あたり一律5万円を助成)を実施。実績:16事業所						
【主な歳出】 能勢町中小規模事業所継続応援助成金委託料 992千円 能勢町中小規模事業所継続応援助成金 800千円						
【特定財源の内容】 国府支出金:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金 1,792千円						

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:6 商工費 項:1 商工費 目:2 観光費 事業:1 観光振興事業費 (P.112)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
			特定財源				
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	3,925			1,240	2,685
		決算額	3,175			1,240	1,935
	前年度	予算額	3,710			1,200	2,510
		決算額	3,702			1,367	2,335
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 527			△ 127	△ 400
		増減率	△14.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
<p>【本施策の成果】 能勢町観光協会に委託し、能勢町観光物産センター内で観光案内所を運営した。 また、能勢町観光協会が実施した下記の事業に対し事業補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●看板製作事業 東地区2箇所(下田尻・吉野)からの能勢入口部分に設置していた案内看板が平成30年9月の台風により倒壊したことによる改修を行った。 ●能勢PRキャラクターファンブック作成事業 能勢PRキャラクター愛好家を更に能勢に引き寄せることを目的にキャラクターを紹介したファンブックを作成。(A5判24頁 5,000部) <p>【主な歳出】 観光案内所運營業務委託料 1,926千円、観光振興事業補助金 1,200千円</p> <p>【特記事項】 新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言期間中、観光案内所において案内業を休止したことによる減。</p> <p>【特定財源の内容】 そ の 他:入湯税 1,240千円</p>							
款:6 商工費 項:1 商工費 目:2 観光費 事業:6 観光拠点施設等整備事業 (P.112)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
			特定財源				
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	2,791				2,791
		決算額	1,698				1,698
	前年度	予算額	2,753				2,753
		決算額	2,712				2,712
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 1,014				△ 1,014
		増減率	△37.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
<p>【本施策の成果】 東郷案内所における維持管理に伴う修繕や観光冊子や観光協会会員施設のチラシ等を設置し、観光PRした。また、能勢の郷の周辺美観を保つため倒木の可能性のある木の伐採などの維持管理を行った。</p> <p>【主な歳出】 修繕費 470千円、草刈業務等委託料 881千円</p> <p>【特記事項】 緊急を伴う修繕の減少による減。</p>							

地 域 整 備 課

歳 出

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:4 環境衛生費 事業:13 浄化槽設置整備事業費 (P.98)	(単位:千円、%)						
		左の財源内訳					
		区分	事業費	特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
		本年度	予算額	4,841	1,608		3,233
			決算額	3,473	1,106		2,367
		前年度	予算額	9,975	3,320		6,655
			決算額	8,469	2,684		5,785
		対前年度 決算比較	比較増減	△ 4,996	△ 1,578		△ 3,418
			増減率	△59.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		【本施策の成果】 生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を目的とした浄化槽設置整備事業制度において、合併浄化槽を設置する申請のあった個人7件(5人槽:3件、7人槽:2件、10人槽:2件)に対して、補助を行った。					
		【主な歳出】 浄化槽設置整備事業補助金 3,456千円					
		【特記事項】 制度利用者の減による。(令和元年度18件⇒令和2年度7件)					
		【特定財源の内容】 国府支出金:浄化槽設置整備事業国庫交付金 1,106千円					
款:4 衛生費 項:2 清掃費 目:3 し尿処理費 事業:2 し尿処理施設運営事業費 (P.102)	(単位:千円、%)						
		左の財源内訳					
		区分	事業費	特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
		本年度	予算額	70,546		1,599	68,947
			決算額	68,727		1,493	67,234
		前年度	予算額	57,572		1,225	56,347
			決算額	57,350		1,605	55,745
		対前年度 決算比較	比較増減	11,377		△ 112	11,489
			増減率	19.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		【本施策の成果】 し尿処理施設において、生し尿及び浄化槽汚泥の受入を適正に実施した。 生し尿 2,610kl 浄化槽汚泥 3,602kl					
		【主な歳出】 消耗品費 3,697千円、光熱水費 8,843千円、修繕費 15,046千円、施設運転管理委託料 28,644千円、浚渫汚泥清掃・運搬業務委託料 1,573千円、監視等システム改修業務委託料 5,500千円、精密機能検査委託料 2,310千円					
		【特記事項】 浚渫汚泥清掃・運搬業務委託料、監視等システム改修業務委託料及び精密機能検査委託料の皆増による。					
		【特定財源の内容】 そ の 他:し尿汲取手数料 定額制 12,956千円 従量制 4,965千円 浄化槽汚泥処理手数料 7,204千円 合計 25,125千円(うち、1,493千円を充当)					

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:4 衛生費 項:2 清掃費 目:3 し尿処理費 事業:3 し尿収集事業費 (P.102)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	24,125			24,125
		決算額	23,632			23,632
	前年度	予算額	26,090			26,090
		決算額	24,481			24,481
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 849			△ 849
		増減率	△3.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 生し尿の収集について、業者に委託し適正に実施した。 定額制 642件/月平均 従量制 78件/月平均						
【主な歳出】 し尿収集運搬委託料 23,632千円						
【特定財源の内容】 その他:し尿汲取手数料 定額制 12,956千円 従量制 4,965千円 浄化槽汚泥処理手数料 7,204千円 合計 25,125千円(うち、23,632千円を充当)						
款:7 土木費 項:2 道路橋梁費 目:1 道路維持費 事業:2 町道等維持事業費 (P.114)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	50,000		31,500	18,500
		決算額	45,882		27,800	18,082
	前年度	予算額	46,000		25,200	20,800
		決算額	19,066			19,066
	対前年度 決算比較	比較増減	26,816		27,800	△ 984
		増減率	140.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 町道等20路線26箇所維持修繕工事を実施した。						
【主な歳出】 町道等維持工事 36,997千円、町道舗装工事 8,885千円						
【特記事項】 繰越事業による増。						
【特定財源の内容】 地方債:公共施設等適正管理推進事業債 27,800千円						

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:7 土木費 項:2 道路橋梁費 目:1 道路維持費 事業:3 交通安全施設整備事業費 (P.114)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	4,000				4,000
		決算額	2,116				2,116
	前年度	予算額	3,854				3,854
		決算額	1,531				1,531
	対前年度 決算比較	比較増減	585				585
		増減率	38.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 町道2路線2箇所交通安全施設整備を実施した。							
【主な歳出】 町道等維持工事 2,116千円							
【特記事項】 整備事業量の増。							
款:7 土木費 項:2 道路橋梁費 目:1 道路維持費 事業:7 社会資本整備総合交付金事業(道路) (P.114)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	22,000	12,584	8,400		1,016
		決算額	18,568	9,724	6,500		2,344
	前年度	予算額	30,000	16,480	12,100		1,420
		決算額	27,784	13,884	10,000		3,900
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 9,216	△ 4,160	△ 3,500		△ 1,556
		増減率	△ 33.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 町道赤馬片山線の一部区間において、歩行空間整備工事を実施した。							
【主な歳出】 町道整備工事 18,568千円							
【特記事項】 社会資本整備総合交付金事業の減。							
【特定財源の内容】 国府支出金:社会資本整備総合国庫交付金 9,724千円 地方債:道路等防災・安全事業債 6,500千円							

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:7 土木費 項:2 道路橋梁費 目:3 橋梁維持費 事業:1 社会資本整備総合交付金事業(橋梁)(P.114)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	23,000	13,156	8,800		1,044
		決算額	19,427	10,296	6,900		2,231
	前年度	予算額	31,086	15,012	10,200		5,874
		決算額	28,749	14,218	9,600		4,931
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 9,322	△ 3,922	△ 2,700		△ 2,700
		増減率	△32.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 要修繕橋梁の内、3橋梁の修繕工事及び4橋梁の実施設計を行った。							
【主な歳出】 測量設計等業務委託料 4,398千円、橋梁修繕工事 15,029千円							
【特記事項】 繰越事業による減。							
【特定財源の内容】 国府支出金:社会資本整備総合国庫交付金 10,296千円 地方債:橋梁整備事業債 6,900千円							
款:7 土木費 項:3 河川費 目:1 河川維持費 事業:2 準用河川等維持事業費(P.114)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	8,500				8,500
		決算額	8,188				8,188
	前年度	予算額	18,105				18,105
		決算額	15,866				15,866
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 7,678				△ 7,678
		増減率	△48.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 護岸、河床修繕等を11河川13箇所を実施した。							
【主な歳出】 河川等整備工事 8,161千円							
【特記事項】 繰越事業による減。							

学 校 教 育 総 務 課

歳 出

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:9	教育費	(単位:千円、%)					
項:1	教育総務費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:2	事務局費			特定財源			
事業:6	小中高連携事業・中高一貫教育			国府支出金	地方債	その他	
	(P.124)	本年度	予算額	484			484
			決算額	183			183
		前年度	予算額	376			376
			決算額	267			267
		対前年度	比較増減	△ 84			△ 84
		決算比較	増減率	△31.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】</p> <p>中高体験入学、土曜講習、小学生農場見学等の小中高交流事業を実施するとともに、9つのテーマ別グループが研究を進め、11月にはオンラインにより研究の成果を広く他地域へ発信した。また、土曜授業の実施において府内中学生の参加を促し、町外より22人の参加があった。</p> <p>「のせ校園だより」を町広報に折込配布し、能勢町の幼保小中高の教育の取組状況を広く発信した。</p> <p>【主な歳出】</p> <p>講師謝礼 36千円、新聞折込手数料 101千円、自動車借上料 36千円</p> <p>【特記事項】</p> <p>新型コロナウイルス感染症のまん延に伴う学校の臨時休業期間中は「のせ校園だより」が発行できなかったため、新聞折込手数料が減となった。</p>					
款:9	教育費	(単位:千円、%)					
項:1	教育総務費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:2	事務局費			特定財源			
事業:7	学校支援地域本部事業			国府支出金	地方債	その他	
	(P.124)	本年度	予算額	551	367		184
			決算額	294	195		99
		前年度	予算額	550	365		185
			決算額	456	309		147
		対前年度	比較増減	△ 162	△ 114		△ 48
		決算比較	増減率	△35.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】</p> <p>地域学校協働本部を設置し、学校・家庭・地域の連携をより強化するとともに、学校支援、環境整備、登下校の見守り、アフタースクールの支援など地域学校協働活動を実施し、地域とともに未来の能勢町を担う子どもたちの育成に努めた。</p> <p>【主な歳出】</p> <p>講師謝礼 205千円</p> <p>【特記事項】</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う活動回数の減。</p> <p>【特定財源の内容】</p> <p>国府支出金:大阪府教育コミュニティづくり推進事業費補助金 195千円</p>					

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:9 教育費 項:1 教育総務費 目:2 事務局費 事業:8 漢字検定事業 (P.124)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	196			196
		決算額	195			195
	前年度	予算額	440			440
		決算額	440			440
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 245			△ 245
		増減率	△55.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 小学校2年から4年生を対象に漢字検定を実施し、合格に向けて自主学習の定着を図るとともに、児童の学習意欲の向上を図った。 (令和2年度漢字検定結果) 受験者数 140人、合格者数 122人、合格率 87.1%						
【主な歳出】 受験手数料 195千円						
【特記事項】 受験対象を見直し、小学校全学年の受験を2年生から4年生までに変更したため、受験者数が減となった。						
款:9 教育費 項:1 教育総務費 目:2 事務局費 事業:9 人事権移譲業務 (P.124)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	396	219		177
		決算額	294	218		76
	前年度	予算額	393	218		175
		決算額	376	220		156
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 82	△ 2		△ 80
		増減率	△21.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 3市2町(豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町)共同により教職員採用選考・管理職選考・広域人事交流・法定研修(初任者研修、中堅教員等研修)等の事務を執行し、教職員の資質向上と地域のニーズに合った教育の推進を図った。						
【主な歳出】 3市2町豊能地区教職員人事協議会負担金 287千円						
【特記事項】 新型コロナウイルス感染症のまん延防止に伴い、外部講師による研修を中止したことから講師謝礼が減となった。						
【特定財源の内容】 国府支出金:権限移譲事務費府交付金 218千円(人件費込 909千円)						

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:9 教育費 項:1 教育総務費 目:2 事務局費 事業:10 子ども支援対策事業 (P.124)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	2,719	953			1,766
		決算額	2,526	952			1,574
	前年度	予算額	2,706	954			1,752
		決算額	2,560	953			1,607
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 34	△ 1			△ 33
		増減率	△1.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 作業療法士、言語聴覚士、理学療法士による自立活動支援教室を開催し、児童生徒の様々な障がいの状況に応じた機能訓練や言語訓練を実施し、個々に即した教育課程の編成や指導内容の改善につなげた。また、令和2年度は、自立活動支援教室の講師の時間割の中に巡回相談及び予備の時間を設け、通常学級に在籍する児童生徒の保護者からの相談を随時受ける体制を整えた。これにより、早期対応や保護者の不安解消につながった。							
【主な歳出】 講師謝礼 2,502千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:スクールソーシャルワーカー配置事業府補助金 390千円 新子育て支援府交付金 562千円							
款:9 教育費 項:1 教育総務費 目:2 事務局費 事業:13 英語教育推進事業 (P.124)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	1,564	1,564			
		決算額	1,387	1,387			
	前年度	予算額	1,154	1,154			
		決算額	1,020	1,020			
	対前年度 決算比較	比較増減	367	367			
		増減率	36.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 小学校における外国語の教科化を踏まえ、小学校5・6年生及び中学校全学年を対象にGTECを実施した。結果の分析を通じて課題が見られたため、授業改善を推進し、英語の語彙力・表現力の更なる向上を図った。 加えて、小学校・中学校に英語教育支援員を配置し、学習意欲及び自主学習力の向上を図ることができた。							
【主な歳出】 講師謝礼 152千円、英語能力実態調査業務委託料 1,235千円							
【特記事項】 GTECを中学校全学年に加えて小学校5・6年生も実施対象としたことにより、委託料が増となった。							
【特定財源の内容】 国府支出金:新子育て支援府交付金 1,387千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:9 教育費 項:1 教育総務費 目:2 事務局費 事業:19 学力向上支援事業 (P.124)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
			特定財源				
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	2,067	1,237		755	75
		決算額	2,002	1,248		730	24
	前年度	予算額	3,606	2,645		935	26
		決算額	2,958	2,498		460	
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 956	△ 1,250		270	24
		増減率	△32.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 アフタースクールⅠ(小学生)においては、地域の関係団体・人材との協働のもと「自主学習教室」や「体験活動」を実施し、学習習慣の定着と様々な学びの機会の提供を図った。また、算数検定・漢字検定の合格を目標として学力の向上を図った。 新型コロナウイルスの影響により、まん延防止の対応をしつつ開催したため、実施回数や参加者数は令和元年度の実績を下回った。しかし、地域学校協働本部のボランティアと教育委員会事務局が主体となって実施した漢字検定は、滞りなく実施でき、全体的に好成績となった。 アフタースクールⅡ(中学生)においては、民間事業者のノウハウとICTを活用した学習を通じ自学自習力の向上を図ることができた。							
【主な歳出】 講師謝礼 444千円、自立学習支援実施委託料 830千円、コンピューターソフト借上料 594千円							
【特記事項】 コロナ禍において、まん延防止の対応をしつつ開催したことに伴い、アフタースクールⅠ・Ⅱの実施回数が減ったことによる講師謝礼の減。							
【特定財源の内容】 国府支出金:新子育て支援府交付金 1,202千円 放課後子ども教室事業府補助金 46千円 その他:その他収入(自立学習プログラム受講料) 730千円							
款:9 教育費 項:1 教育総務費 目:2 事務局費 事業:26 外国人教師招致事業 (P.124)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
			特定財源				
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	3,651				3,651
		決算額	3,651				3,651
	前年度	予算額	875				875
		決算額	668				668
	対前年度 決算比較	比較増減	2,983				2,983
		増減率	446.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 コロナ禍において、JETプログラムによる海外からのALT招致はできなかったが、国内で英会話教室を展開する企業に外国人教員の派遣を依頼し、英語教育の推進を図った。							
【主な歳出】 労働者派遣委託料 3,651千円							
【特記事項】 ALTを民間企業へ委託したことにより、人件費相当分を委託料に移行したため。							

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:9 教育費 項:1 教育総務費 目:2 事務局費 事業:28 標本活用等業務 (P.124)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	990			990
		決算額	990			990
	前年度	予算額	1,750			1,750
		決算額	1,727			1,727
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 737			△ 737
		増減率	△42.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 旧野外活動センター及び旧学校に保管されていた博物標本を活用し、「学校博物館」として収蔵と展示を行ったものについて保守・展示替えを行うとともに、授業等で活用するため、能勢町の自然をテーマに動画を作成した。						
【主な歳出】 標本活用等業務委託料 990千円						
【特記事項】 主たる業務内容が展示物の製作から保守及び映像制作となったことによる減。						
款:9 教育費 項:1 教育総務費 目:2 事務局費 事業:31 体づくり推進事業 (P.124)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	299			299
		決算額	271			271
	前年度	予算額	319			319
		決算額	244			244
	対前年度 決算比較	比較増減	27			27
		増減率	11.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 中学校保健体育科教員が小学校において、専門的な知識や技術を生かした指導を行い、子どもたちの体力向上及び運動に対する意欲の向上を図った。また小学校教員とチームティーチングをすることで、小学校教員の授業力の向上につなげることができた。 大阪経済大学と連携し、「オノマトペ体操」の動画を作成するなど普及促進を図った。また走力向上に関する専門家による出前授業等を実施し、児童生徒の体力向上に努めた。						
【主な歳出】 講師謝礼 120千円、自動車借上料 118千円						
【特記事項】 かけっこ教室等におけるボランティアの送迎に係る自動車借上料の増。						

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:9 教育費 項:1 教育総務費 目:2 事務局費 事業:33 学校運営協議会と地域学校協働本部の設置・拡充調査研究事業 (P.124)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	422	422			
		決算額	172	157			15
	前年度	予算額	909	909			
		決算額	777	777			
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 605	△ 620			15
		増減率	△77.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 地域学校協働本部を設置し、学校・家庭・地域の連携をより強化するとともに、学校支援、環境整備、登下校の見守り、アフタースクールの支援などを実施し、活動の報告を4回発行した。またこれからの地域と学校の連携・協働のあり方を考えていくことを目的に研修会を開催した。							
【主な歳出】 講師謝礼 14千円、印刷製本費 96千円、新聞折込等手数料 47千円							
【特記事項】 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、担当者会議や研修会がオンラインにより開催されたことから、旅費を執行する必要がなかったことによる減。							
【特定財源の内容】 国府支出金:学校運営協議会と地域学校協働本部の設置拡充研究事業 国庫委託金 157千円							
款:9 教育費 項:1 教育総務費 目:2 事務局費 事業:34 学習支援員配置事業 (P.124)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	2,880	1,728			1,152
		決算額	1,580	1,580			
	前年度	予算額					
		決算額					
	対前年度 決算比較	比較増減	1,580	1,580			
		増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 新型コロナウイルス感染症のまん延防止に係る学校の臨時休業に伴い、再開後の学校運営に資するため学習支援員を配置し、教員の負担軽減等を図った。 (配置概要) 小学校 1名 8月～3月 総時間数 603.5時間 中学校 1名 8月～3月 総時間数 450.5時間							
【主な歳出】 支援員謝礼 1,580 千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金 633千円 学習支援員配置事業府補助金 947千円							

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:9 教育費 項:1 教育総務費 目:4 学校施設費 事業:1 学校施設管理事業 (P.126)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	125,958	9,303		1,394	115,261
		決算額	123,831	9,071		392	114,368
	前年度	予算額					
		決算額					
	対前年度 決算比較	比較増減	123,831	9,071		392	114,368
		増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 令和2年度より、スクールバス運行管理業務を学校管理包括委託業務に含め、子どもたちの登校から下校までの学校生活において、深く関わる施設の主な管理を一括することにより、これまで以上に子どもたちが安心して快適に過ごすことができる体制を整えた。							
【主な歳出】 学校管理包括委託料 98,443千円、光熱水費 20,409千円、							
【特定財源の内容】 国府支出金:新子育て支援府交付金 9,071千円 そ の 他:学校施設使用料 5千円 その他収入 387千円							
款:9 教育費 項:1 教育総務費 目:4 学校施設費 事業:2 学校施設整備事業 (P.126)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	3,439				3,439
		決算額	3,380				3,380
	前年度	予算額					
		決算額					
	対前年度 決算比較	比較増減	3,380				3,380
		増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 豪雨災害により被害を受けた中学校グラウンド法面の復旧工事や来客用駐車場の通行車線を明示する区画線工事を施工し、学校施設内の事故防止に努めた。							
【主な歳出】 機械器具購入費 2,189千円、施設改良工事 641千円、施設整備工事 550千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
		(単位:千円、%)					
款:9	教育費			左の財源内訳			
項:1	教育総務費	区分	事業費	特定財源			一般財源
目:4	学校施設費			国府支出金	地方債	その他	
事業:3	ICT教育環境整備事業 (P.126)	本年度	予算額	96,350	70,516	6,000	19,834
			決算額	86,444	66,708	5,600	14,136
		前年度	予算額	12,000	6,000	6,000	
			決算額				
		対前年度	比較増減	86,444	66,708	5,600	14,136
		決算比較	増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
(令和元年度からの繰越明許分)		【本施策の成果】 前年度からの繰越明許によるICT教育環境整備を実施し、校内通信環境が向上した。国庫補助金の活用等により、校務用ノートパソコン及び全校児童生徒1人1台端末を整備し、ICT教育環境の充実を図ることができた。また、無線ネットワーク機器の増設や大型表示装置等を整備し、緊急時におけるオンライン学習環境も含めた通信環境の整備を行った。					
目:2	事務局費	【主な歳出】 ICT教育環境整備事業委託料 38,632千円、庁用器具費 34,761千円 GIGAスクール構想整備委託料 11,400千円(前年度繰越明許)					
事業:27	学校施設整備事業 (P.124)	【特定財源の内容】 国府支出金:GIGAスクール構想整備国庫補助金 20,447千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金 46,261千円 地方債:学校教育等施設整備事業債 5,600千円					
		(単位:千円、%)					
款:9	教育費			左の財源内訳			
項:2	小学校費	区分	事業費	特定財源			一般財源
目:1	学校管理費			国府支出金	地方債	その他	
事業:3	経常(小学校管理費) (P.126)	本年度	予算額	21,643	20,270		1,373
			決算額	20,115	20,088		27
		前年度	予算額	1,771	932		839
			決算額	1,533	814		719
		対前年度	比較増減	18,582	19,274		△ 692
		決算比較	増減率	1,212.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
項:3	中学校費	【本施策の成果】 新型コロナウイルス感染症のまん延に伴う学校の臨時休業等を踏まえ、保護者の経済的負担の軽減に資するため、子育て支援として学校給食費の全額を補助した。					
目:1	学校管理費	小学校 50,256食 12,366千円 中学校 29,299食 7,749千円					
事業:2	経常(中学校管理費) (P.132)	【主な歳出】 学校給食補助金 20,155千円					
学校給食補助金のみ抜粋		【特記事項】 新型コロナウイルス対策として、一部補助を全額補助としたため。					
		【特定財源の内容】 国府支出金:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 19,970千円 大阪府国産農林水産物学校給食提供事業補助金 118千円					

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:9 教育費 項:2 小学校費 目:1 学校管理費 事業:9 小学校感染症対策・学習保障等支援事業 (P.128) 項:3 中学校費 目:1 学校管理費 事業:6 中学校感染症対策・学習保障等支援事業 (P.132)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	5,600	3,957			1,643
		決算額	3,913	3,913			
	前年度	予算額					
		決算額					
	対前年度 決算比較	比較増減	3,913	3,913			
		増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 新型コロナウイルス感染症のまん延防止の一環として、臨時清掃消毒業務のほか、校外学習や修学旅行のバス増便など防疫と3密対策を実施し、学校運営の円滑な実施に資することができた。							
【主な歳出】 臨時清掃消毒業務委託料 2,605千円、学校保健特別対策事業負担金 768千円、庁用器具費 443千円							
【特記事項】 予算額には、令和3年度への繰越額 1,600千円を含む。							
【特定財源の内容】 国府支出金:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金 1,957千円 学校保健特別対策事業費府補助金 1,956千円(決算額の2,035千円との差額については、經常(小学校管理費)及び經常(中学校管理費)に充当)							
款:9 教育費 項:2 小学校費 目:2 教育振興費 事業:2 児童就学援助費 (P.130)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	3,276	84			3,192
		決算額	2,830	58			2,772
	前年度	予算額	6,489	196			6,293
		決算額	5,333	184			5,149
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 2,503	△ 126			△ 2,377
		増減率	△46.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 経済的な理由により就学が困難な児童49名の保護者と特別支援学級に就学する児童12名の保護者に対して、学用品費等就学に必要な経費の一部扶助を行い、保護者負担を軽減し、教育機会の確保を図った。また、通常7月に支給している新入学学用品費について、入学前の3月に「入学準備金」として支給し、新入学世帯(児童10名・生徒9名)のランドセルや制服代等への一時的な立替を減らし、経済的な負担を軽減することができた。							
【主な歳出】 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 2,721千円、特別支援教育就学奨励費 109千円							
【特記事項】 新型コロナウイルス感染症対策としての学校給食費の全額補助を受け、本事業での給食費の支給実績が減となった。							
【特定財源の内容】 国府支出金:特別支援教育就学奨励費国庫補助金 58千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:9 教育費 項:3 中学校費 目:2 教育振興費 事業:2 生徒就学援助費 (P.132)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	2,717	68		2,649
		決算額	1,997	54		1,943
	前年度	予算額	4,157	279		3,878
		決算額	3,808	218		3,590
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 1,811	△ 164		△ 1,647
		増減率	△47.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 経済的な理由により就学が困難な生徒39名の保護者と特別支援学級に就学する生徒4名の保護者に対して、学用品費等就学に必要な経費の一部扶助を行い、保護者負担を軽減し、教育機会の確保を図った。						
【主な歳出】 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費1,889千円、特別支援教育就学奨励費108千円						
【特記事項】 新型コロナウイルス感染症対策としての学校給食費の全額補助を受け、本事業での給食費の支給実績が減となった。						
【特定財源の内容】 国府支出金:特別支援教育就学奨励費国庫補助金 47千円 要保護児童生徒援助費国庫補助金 7千円						
款:9 教育費 項:7 人権教育推進費 目:1 人権教育総務費 事業:2 人権教育推進事業 (P.138)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	617			617
		決算額	529			529
	前年度	予算額	616			616
		決算額	616			616
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 87			△ 87
		増減率	△14.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 町人権教育研究会と共催して、部落問題や男女共生等をテーマとした6つの部会において年間5回の討議や、授業研究会を実施し、教職員の人権に対する理解を深めた。また外部講師を招いての講演会や豊能地区対象の公開授業を実施し、本町の人権教育の充実を図った。						
【主な歳出】 啓発活動報償 10千円、能勢町在日外国人教育研究協議会負担金 71千円、能勢町人権教育研究会負担金 410千円						
【特記事項】 新型コロナウイルス感染症のまん延防止に伴い、啓発事業において外部講師による研修活動の回数減により、報償費が減となった。						

生涯学習課

歳出

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:2	総務費	(単位:千円、%)					
項:1	総務管理費	区分	事業費	左の財源内訳			
目:11	芸術文化創造費			特定財源		一般財源	
事業:2	浄るりシアター管理運営事業			国府支出金	地方債	その他	
	(P.66)	本年度	予算額	44,434	8,600	1,570	34,264
			決算額	43,068	8,481	1,364	33,223
		前年度	予算額	40,795		5,808	34,987
			決算額	40,587		4,945	35,642
		対前年度	比較増減	2,481	8,481	△ 3,581	△ 2,419
		決算比較	増減率	6.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】</p> <p>新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言のため、令和2年4月7日から同年5月31日まで臨時休館とした。また、令和3年1月14日から同年2月28日まで午後8時までの開館時間とした。その結果、貸館の制限により利用者数の減となった。一方、コロナ対策に伴う空調機改修等施設整備に取り組んだ。</p> <p>利用者数 9,085名</p> <p>【主な歳出】</p> <p>光熱水費 4,790千円、修繕費 2,960千円、会館運営委託料 9,723千円、会館メンテナンス委託料 7,423千円、器具借上料 4,726千円、施設整備工事 8,481千円</p> <p>【特定財源の内容】</p> <p>国府支出金:新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時国庫交付金 8,481千円 その他:会館使用料 1,331千円 その他収入 33千円</p>					
款:2	総務費	(単位:千円、%)					
項:1	総務管理費	区分	事業費	左の財源内訳			
目:11	芸術文化創造費			特定財源		一般財源	
事業:3	浄るりシアター自主事業			国府支出金	地方債	その他	
	(P.66)	本年度	予算額	4,547		50	4,497
			決算額	2,747		129	2,618
		前年度	予算額	10,000		8,315	1,685
			決算額	7,200		7,200	
		対前年度	比較増減	△ 4,453		△ 7,071	2,618
		決算比較	増減率	△61.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、有観客による事業の制限に伴い、試行的に配信公演等を3件実施した。これらの取組により、コロナ禍後における新たな事業を展開する可能性を示すことができた。</p> <p>【主な歳出】</p> <p>会館自主事業委託料 2,747千円</p> <p>【特記事項】</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う、有観客の事業中止に伴う減。</p> <p>【特定財源の内容】</p> <p>その他:会館入場料 50千円 その他収入 79千円</p>					

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:9 教育費 項:5 社会教育費 目:1 社会教育総務費 事業:6 成人式 (P.134)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	632				632
		決算額	505				505
	前年度	予算額	612				612
		決算額	566				566
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 61				△ 61
		増減率	△10.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 新成人を祝うため、新型コロナウイルス感染症の対策を徹底し、成人式を実施した。式典及び交流イベントの企画立案・運営を新成人で構成する運営委員会が行った。令和3年1月11日開催 参加対象92名、参加者77名、参加率83.7%							
【主な歳出】 記念品料 165千円、成人記念イベント委託料 117千円、室使用料 146千円							
【特記事項】 運営委員が選定を行った記念品が低価格であったことによる減。							
款:9 教育費 項:5 社会教育費 目:4 文化財保存事業費 事業:6 天然記念物診断・保全対策事業 (P.136)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	606				606
		決算額	418				418
	前年度	予算額	526				526
		決算額	414				414
	対前年度 決算比較	比較増減	4				4
		増減率	1.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 国天然記念物「野間の大けやき」について、定期診断及び保全措置、保護増殖事業を実施した。							
【主な歳出】 野間の大けやき診断委託料 418千円							
款:9 教育費 項:5 社会教育費 目:4 文化財保存事業費 事業:7 けやき資料館運営管理 (P.136)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	3,100				3,100
		決算額	3,000				3,000
	前年度	予算額	3,166				3,166
		決算額	3,166				3,166
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 166				△ 166
		増減率	△5.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 けやき資料館の運営をNPO法人に指定管理委託した。 指定管理者:NPO法人大きな樹(能勢町野間稲地) 指定管理期間:平成31年4月1日から令和6年3月31日まで(5年間) 新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言のため、令和2年4月7日から同年5月31日まで臨時休館とした。 来館者数 54,581名							
【主な歳出】 指定管理委託料 3,000千円							

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:9 教育費 項:5 社会教育費 目:4 文化財保存事業費 事業:8 文化財説明板整備保守事業 (P.136)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	486				486
		決算額	145				145
	前年度	予算額					
		決算額					
	対前年度 決算比較	比較増減	145				145
		増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 町内に設置している文化財説明板のうち、老朽化した看板4か所の改修を行った。							
【主な歳出】 修繕費 145千円							
款:9 教育費 項:5 社会教育費 目:5 生涯学習センター運営費 事業:2 生涯学習講座事業 (P.136)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	376			179	197
		決算額	103				103
	前年度	予算額	385			179	206
		決算額	247			87	160
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 144			△ 87	△ 57
		増減率	△58.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 住民の知識や教養を深め、ひとりひとりの生涯にわたる学習意識の高揚及び生きがいづくりを目指し、生涯学習講座を実施した。 能勢しぜん学校 53名、能勢はな学校 9名 計62名参加							
【主な歳出】 講師謝礼 35千円、消耗品費 68千円							
【特記事項】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、当初に計画していた講座を実施することができなかったことによる減。							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:9 教育費 項:5 社会教育費 目:5 生涯学習センター運営費 事業:3 図書室運営 (P.136)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	3,652				3,652
		決算額	3,517				3,517
	前年度	予算額	7,600				7,600
		決算額	7,237				7,237
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 3,720				△ 3,720
		増減率	△51.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 能勢町生涯学習センター図書室の管理及び運営に関する規則に基づき、図書の貸し出し、図書資料の収集保存を行った。また、「能勢町子ども読書活動推進計画」に基づき、読み聞かせのアウトリーチやおはなし会、としよしまつり、企画展示などを実施した。 新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言のため、令和2年4月15日から5月31日まで休室とした。 令和3年3月末蔵書数 34,328冊、貸出冊数 24,787冊、利用人数 6,479名							
【主な歳出】 電算等保守委託料 657千円、コンピュータソフト借上料 264千円、書籍購入費 2,112千円							
【特記事項】 令和2年度から会計年度任用職員制度となり臨時雇賃金が皆減となったことによる減。							
款:9 教育費 項:6 保健体育費 目:2 体育施設費 事業:3 B&G海洋センター・名月グラウンド運営管理 (P.138)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	16,649				16,649
		決算額	16,622				16,622
	前年度	予算額	16,672				16,672
		決算額	16,639				16,639
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 17				△ 17
		増減率	△0.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 B&G海洋センター・名月グラウンドを民間事業者指定管理委託した。 指定管理者:アメニティグループ(東京都北区) 指定管理期間:平成31年4月1日から令和3年3月31日まで(2年間) ※ 令和3年度から令和7年度までの指定管理者を公募し、同アメニティグループを指定管理者に指定した。 新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言のため、令和2年4月7日から同年5月31日まで臨時休館とした。また、令和3年1月14日から同年2月28日まで午後8時までの開館時間とした。 利用者数 B&G海洋センター 13,441名 名月グラウンド 2,705名							
【主な歳出】 指定管理委託料 13,000千円、用地借上料 3,594千円							

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:9	教育費	(単位:千円、%)					
項:7	人権教育推進費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:2	人権教育児童館費			特定財源			
事業:1	児童館推進事業			国府支出金	地方債	その他	
	(P.140)	本年度	予算額	735			735
			決算額	354			354
		前年度	予算額	742			742
			決算額	463			463
		対前年度	比較増減	△ 109			△ 109
		決算比較	増減率	△23.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		【本施策の成果】					
		児童館活動					
		登録者数:小学生部22人、中学生部5人					
		実施回数等:小学生部29回、延べ398人参加、中学生部30回、延べ120人参加					
		【主な歳出】					
		講師謝礼 65千円、児童館館長・副館長報償 60千円、光熱水費 109千円、浄化槽清掃等手数料 60千円					
		【特記事項】					
		新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に伴う学校の臨時休業を受けて、一部事業が中止となったことに伴う減。					

国民健康保険特別会計

歳出

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:2 保険給付費 項:1 療養諸費 目:1 一般被保険者療養給付費 事業:1 一般被保険者療養給付費 (P.188)		(単位:千円、%)					
		区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	1,039,424	1,039,424			
		決算額	868,045	868,045			
	前年度	予算額	974,179	974,179			
		決算額	974,179	974,179			
	対前年度	比較増減	△ 106,134	△ 106,134			
	決算比較	増減率	△10.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 一般被保険者に係る診療・調剤・食事療養及び訪問看護のうち、現物給付分について、保険給付を行った。 給付件数 41,961件(前年度 46,536件)							
【主な歳出】 療養給付費 868,045千円							
【特記事項】 平成30年度から、大阪府が国民健康保険の財政責任を担うことにより、国民健康保険に係る財源については、大阪府より普通交付金として全額措置される。							
【特定財源の内容】 国府支出金:普通交付金 868,045千円							
款:2 保険給付費 項:1 療養諸費 目:3 一般被保険者療養費 事業:1 一般被保険者療養費 (P.188)		(単位:千円、%)					
		区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	10,946	10,946			
		決算額	7,054	7,054			
	前年度	予算額	9,521	9,521			
		決算額	8,993	8,993			
	対前年度	比較増減	△ 1,939	△ 1,939			
	決算比較	増減率	△21.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 一般被保険者に係る診療・調剤・食事療養及び訪問看護のうち、現金給付(申請による償還払い)分と、柔道整復師の施術・治療用装具・あんま・はり・灸・マッサージに係る保険給付を行った。 給付件数 1,244件(前年度 1,411件)							
【主な歳出】 療養費 7,054千円							
【特記事項】 平成30年度から、大阪府が国民健康保険の財政責任を担うことにより、国民健康保険に係る財源については、大阪府より普通交付金として全額措置される。							
【特定財源の内容】 国府支出金:普通交付金 7,054千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:2 保険給付費 項:2 高額療養費 目:1 一般被保険者高額療養費 事業:1 一般被保険者高額療養費 (P.188)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	152,328	152,328			
		決算額	149,035	149,035			
	前年度	予算額	149,106	149,106			
		決算額	149,105	149,105			
	対前年度	比較増減	△ 70	△ 70			
	決算比較	増減率	0.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 一般被保険者に係る被保険者の自己負担限度額を超えたものを支給する高額療養費について、保険給付を行った。 給付件数 2,340件(前年度 2,436件)							
【主な歳出】 高額療養費 149,035千円							
【特記事項】 平成30年度から、大阪府が国民健康保険の財政責任を担うことにより、国民健康保険に係る財源については、大阪府より普通交付金として全額措置される。							
【特定財源の内容】 国府支出金:普通交付金 149,035千円							
款:2 保険給付費 項:4 出産育児諸費 目:1 出産育児一時金 事業:1 出産育児一時金 (P.190)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	5,973	5,973			
		決算額	5,973	5,973			
	前年度	予算額	4,095	4,095			
		決算額	3,254	3,254			
	対前年度	比較増減	2,719	2,719			
	決算比較	増減率	83.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 被保険者が出産したとき、申請により1件当たり420千円〔産科医療補償制度未加入分娩機関で分娩した場合は404千円〕支給する出産育児一時金の保険給付を行った。給付件数14件(前年度8件)							
【主な歳出】 出産育児一時金 5,973千円							
【特記事項】 平成30年度から、大阪府が国民健康保険の財政責任を担うことにより、国民健康保険に係る財源については、大阪府より普通交付金として全額措置される。							
【特定財源の内容】 国府支出金:普通交付金 5,973千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:2 項:5 目:1 事業:1 (P.190)	保険給付費	(単位:千円、%)					
	葬祭諸費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
	本年度	予算額	1,150	1,150			
		決算額	1,150	1,150			
	前年度	予算額	1,350	1,350			
		決算額	1,150	1,150			
	対前年度	比較増減					
	決算比較	増減率					※比較増減、増減比率は決算ベース表示
	【本施策の成果】 被保険者が死亡したとき、申請により葬儀を行った人に1件当たり50千円支給する葬祭費について、保険給付を行った。 給付件数 23件(前年度 23件)						
【主な歳出】 葬祭費 1,150千円							
【特記事項】 平成30年度から、大阪府が国民健康保険の財政責任を担うことにより、国民健康保険に係る財源については、大阪府より普通交付金として全額措置される。							
【特定財源の内容】 国府支出金:普通交付金 1,150千円							
款:3 項:1 目:1 事業:1 (P.192)	国民健康保険事業費納付金	(単位:千円、%)					
	医療給付費分	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
	本年度	予算額	304,530			302,679	1,851
		決算額	304,530			301,887	2,643
	前年度	予算額	309,910			301,182	8,728
		決算額	309,910			293,797	16,113
	対前年度	比較増減	△ 5,380			8,090	△ 13,470
	決算比較	増減率	△1.7				※比較増減、増減比率は決算ベース表示
	【本施策の成果】 大阪府は府内の医療費を推計し、その保険給付費に充てるための国保事業費納付金の額を決定し、各市町村へ通知する。市町村では、その額を国保料(税)として被保険者から徴収し、大阪府へ納付することとなっている。本町においても、大阪府の指示した事業費納付金の金額に従い保険税率を設定し、被保険者から徴収した保険税と、法定内一般会計繰入金とを合わせて大阪府へ納付した。						
【主な歳出】 一般医療給付費分事業費納付金 304,530千円							
【特記事項】 平成30年度から、大阪府が国民健康保険の財政責任を担うことにより、国民健康保険税の現年収納額の100%と滞納繰越分の収納額の65%、法定内一般会計繰入金を大阪府に納付。							
【特定財源の内容】 そ の 他 :国民健康保険税: 220,780千円 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 43,803千円 保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 22,375千円 出産育児一時金等繰入金 1,674千円 財政安定化支援事業繰入金 11,029千円 その他一般会計繰入金 2,226千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:6 項:1 目:1 事業:2 (P.192)	保健事業費	(単位:千円、%)					
	保健事業費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
	本年度	予算額	32,168	国府支出金	地方債	その他	32,168
		決算額	31,295				31,295
	前年度	予算額					
		決算額					
	対前年度	比較増減	31,295				31,295
	決算比較	増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
	【本施策の成果】						
新型コロナウイルス感染症により、直接的・間接的に被保険者へ影響が生じていることを鑑み、基金を活用して被保険者1人当たり10千円の給付を行うことでその影響を緩和した。							
【主な歳出】							
通信運搬費 309千円、口座振替手数料 328千円、健康増進支援金 30,410千円							
款:6 項:2 目:1 事業:1 (P.194)	保健事業費	(単位:千円、%)					
	特定健康診査等事業費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
	本年度	予算額	21,082	国府支出金	地方債	その他	4,277
		決算額	18,860	7,005		9,800	1,602
	前年度	予算額	7,563	4,458			3,105
		決算額	7,286	4,457			2,829
	対前年度	比較増減	11,574	3,001		9,800	△ 1,227
	決算比較	増減率	158.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
	【本施策の成果】						
40～74歳の被保険者を対象とした特定健診・特定保健指導を実施することにより、生活習慣病を予防し、被保険者の健康の保持増進を図った。また高齢者の介護予防と保健事業の一体的実施(健康長寿事業・のせけん)を大阪府後期高齢者広域連合より受託事業として、大阪大学と共同で実施。							
【主な歳出】							
職員給 6,486千円、会計年度任用職員給 3,542千円、特定健康診査等委託料 5,477千円							
【特記事項】							
高齢者の介護予防と保健事業の一体的実施(健康長寿事業・のせけん)に伴う人件費の増(正規職員保健師1名、会計年度任用職員2名)。							
【特定財源の内容】							
国府支出金:特定健康診査等府負担金 3,032千円 普通交付金 4,426千円 その他:健康長寿事業受託収入 9,800円							

後期高齢者医療特別会計

歳出

歳出款・項・目・事業		内容説明						
款:2	後期高齢者医療 広域連合納付金	(単位:千円、%)						
		区分	事業費	左の財源内訳				
特定財源				一般財源				
		国府支出金	地方債		その他			
項:1	後期高齢者医療 広域連合納付金	本年度	予算額	177,854			130,442	47,412
			決算額	175,846			129,687	46,159
目:1	後期高齢者医療 広域連合納付金	前年度	予算額	164,345			117,456	46,889
			決算額	158,728			115,361	43,367
事業:1	後期高齢者医療 広域連合納付金	対前年度	比較増減	17,118			14,326	2,792
		決算比較	増減率	10.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
	(P.220)	<p>【本施策の成果】 後期高齢者医療制度の保険料及び事業費負担金を支出した。 年間平均被保険者数:1,888人(令和元年度1,858人)</p> <p>【主な歳出】 保険料等負担金:169,488千円、事業費負担金:6,358千円</p> <p>【特記事項】 被保険者の増加と保険料率の改定による保険料収入の増加に伴う、負担金の増。</p> <p>【特定財源の内容】 その他:特別徴収保険料 90,553千円 普通徴収保険料 39,128千円 延滞金 6千円</p>						

介護保険特別会計

歳出

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:1	総務費	(単位:千円、%)					
項:1	総務管理費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:3	介護認定審査会費			特定財源			
事業:1	介護認定審査会費			国府支出金	地方債	その他	
	(P.246)	本年度	予算額	10,676			10,676
			決算額	8,935			8,935
		前年度	予算額	12,910			12,910
			決算額	10,921			10,921
		対前年度	比較増減	△ 1,986			△ 1,986
		決算比較	増減率	△18.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】</p> <p>池田市・豊能町・能勢町の1市2町で介護認定審査会を共同設置し、審査会委員の確保、要介護認定の公平性・中立性の確保、事務の効率化及び事務の軽減を図った。</p> <p>認定審査会審査判定件数:459件、主治医意見書作成件数:430件、認定訪問調査委託件数:239件</p> <p>【主な歳出】</p> <p>通信運搬費 572千円、主治医意見書作成料 1,981千円、要介護認定訪問調査委託料 806千円、認定審査会共同設置負担金 5,511千円</p> <p>【特記事項】</p> <p>新型コロナウイルス感染症感染拡大予防の観点から、認定調査及び主治医意見書を経ず要支援・要介護区分の有効期間を延長する措置を講じたことで、認定調査委託件数及び主治医意見書作成件数が減少したため。</p>					
款:2	保険給付費	(単位:千円、%)					
項:1	介護サービス等諸費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:1	居宅介護サービス給付費			特定財源			
事業:1	居宅介護サービス給付費			国府支出金	地方債	その他	
	(P.248)	本年度	予算額	401,624	137,313	100,337	163,974
			決算額	401,623	148,289	108,202	145,132
		前年度	予算額	366,466	125,789	92,565	148,112
			決算額	360,124	131,543	97,781	130,800
		対前年度	比較増減	41,499	16,746	10,421	14,332
		決算比較	増減率	11.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】</p> <p>要介護認定者が利用する訪問・通所サービス等に対する給付を行い、要介護者の日常生活を支援した。</p> <p>居宅介護サービス給付件数 8,472件(前年度 7,844件)</p> <p>【主な歳出】</p> <p>居宅介護サービス給付費 401,623千円</p> <p>【特記事項】</p> <p>給付件数の増。</p> <p>【特定財源の内容】</p> <p>国府支出金:介護給付費国庫負担金 79,777千円 調整国庫交付金 16,045千円 介護給付費府負担金 52,467千円 その他:支払基金交付金 108,202千円</p>					

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:2 保険給付費 項:1 介護サービス等諸費 目:2 地域密着型介護サービス給付費 事業:1 地域密着型介護サービス給付費 (P.248)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	65,646	20,999		15,345	29,302
		決算額	65,645	24,211		17,685	23,749
	前年度	予算額	60,968	24,826		18,269	17,873
		決算額	59,930	21,855		16,272	21,803
	対前年度 決算比較	比較増減	5,715	2,356		1,413	1,946
		増減率	9.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 要介護認定者が利用する地域密着型介護サービスに対する給付を行い、要介護者の日常生活を支援した。 地域密着型介護サービス給付件数 644件(前年度 562件)							
【主な歳出】 地域密着型介護サービス給付費 65,645千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:介護給付費国庫負担金 13,285千円 調整国庫交付金 2,623千円 介護給付費府負担金 8,303千円 そ の 他:支払基金交付金 17,685千円							
款:2 保険給付費 項:1 介護サービス等諸費 目:3 施設介護サービス給付費 事業:1 施設介護サービス給付費 (P.248)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	458,582	180,533		131,923	146,126
		決算額	449,478	168,110		121,095	160,273
	前年度	予算額	497,537	182,547		134,344	180,646
		決算額	488,111	181,673		132,533	173,905
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 38,633	△ 13,563		△ 11,438	△ 13,632
		増減率	△7.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 要介護認定者が利用する施設介護サービスに対する給付を行い、要介護者の入所生活を支援した。 施設介護サービス給付件数 1,613件(前年度 1,797件)							
【主な歳出】 施設介護サービス給付費 449,478千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:介護給付費国庫負担金 69,301千円 調整国庫交付金 17,957千円 介護給付費府負担金 80,852千円 そ の 他:支払基金交付金 121,095千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:2 保険給付費 項:1 介護サービス等諸費 目:4 居宅介護福祉用具購入費 事業:1 居宅介護福祉用具購入費 (P.248)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	1,756	649		475	632
		決算額	1,219	450		329	440
	前年度	予算額	1,521	508		373	640
		決算額	1,521	555		413	553
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 302	△ 105		△ 84	△ 113
		増減率	△19.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 要介護認定者が購入するポータブルトイレや入浴補助用具等福祉用具購入費に対する給付を行い、要介護者の日常生活を支援した。 居宅介護福祉用具購入件数 39件(前年度 47件)							
【主な歳出】 居宅介護福祉用具購入費 1,219千円							
【特記事項】 給付件数の減。							
【特定財源の内容】 国府支出金:介護給付費国庫負担金 247千円 調整国庫交付金 49千円 介護給付費府負担金 154千円 そ の 他:支払基金交付金 329千円							
款:2 保険給付費 項:1 介護サービス等諸費 目:5 居宅介護住宅改修費 事業:1 居宅介護住宅改修費 (P.250)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	4,734	1,750		1,279	1,705
		決算額	2,563	945		690	928
	前年度	予算額	4,648	1,737		1,277	1,634
		決算額	2,335	851		634	850
	対前年度 決算比較	比較増減	228	94		56	78
		増減率	9.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 要介護認定者が行う手すりの取付等住宅改修費に対する給付を行い、要介護者の日常生活を支援した。 居宅介護住宅改修件数 32件(前年度 32件)							
【主な歳出】 居宅介護住宅改修費 2,563千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:介護給付費国庫負担金 519千円 調整国庫交付金 102千円 介護給付費府負担金 324千円 そ の 他:支払基金交付金 690千円							

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:2 保険給付費 項:1 介護サービス等諸費 目:6 居宅介護サービス計画給付費 事業:1 居宅介護サービス計画給付費 (P.250)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
			特定財源				
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	48,994	16,975		12,404	19,615
		決算額	48,994	18,069		13,200	17,725
	前年度	予算額	45,535	16,042		11,805	17,688
		決算額	45,070	16,434		12,237	16,399
	対前年度 決算比較	比較増減	3,924	1,635		963	1,326
		増減率	8.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 要介護認定者に対するケアプラン作成費への給付を行い、要介護者の介護保険サービス利用を支援した。 居宅介護サービス計画給付件数 3,534件(前年度 3,205件)							
【主な歳出】 居宅介護サービス計画給付費 48,994千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:介護給付費国庫負担金 9,915千円 調整国庫交付金 1,957千円 介護給付費府負担金 6,197千円 そ の 他:支払基金交付金 13,200千円							
款:2 保険給付費 項:2 介護予防サービス等諸費 目:1 介護予防サービス給付費 事業:1 介護予防サービス給付費 (P.250)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
			特定財源				
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	27,172	9,040		6,606	11,526
		決算額	27,171	10,039		7,320	9,812
	前年度	予算額	25,273	6,607		4,862	13,804
		決算額	24,753	9,047		6,721	8,985
	対前年度 決算比較	比較増減	2,418	992		599	827
		増減率	9.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 要支援認定者が利用する訪問・通所サービス等に対する給付を行い、要支援者の日常生活を支援した。 介護予防サービス給付件数 1,601件(前年度 1,538件)							
【主な歳出】 介護予防サービス給付費 27,171千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:介護給付費国庫負担金 5,330千円 調整国庫交付金 1,085千円 介護給付費府負担金 3,624千円 そ の 他:支払基金交付金 7,320千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:2 保険給付費 項:2 介護予防サービス等諸費 目:5 介護予防福祉用具購入費 事業:1 介護予防福祉用具購入費 (P.250)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	987	365		265	357
		決算額	509	188		137	184
	前年度	予算額	813	298		219	296
		決算額	482	176		131	175
	対前年度 決算比較	比較増減	27	12		6	9
		増減率	5.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 要支援認定者が購入するポータブルトイレや入浴補助用具等福祉用具購入費に対する給付を行い、要支援者の日常生活を支援した。 介護予防福祉用具購入件数 26件(前年度 19件)							
【主な歳出】 介護予防福祉用具購入費 509千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:介護給付費国庫負担金 103千円 調整国庫交付金 20千円 介護給付費府負担金 65千円 そ の 他:支払基金交付金 137千円							
款:2 保険給付費 項:2 介護予防サービス等諸費 目:6 介護予防住宅改修費 事業:1 介護予防住宅改修費 (P.250)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	3,445	1,273		930	1,242
		決算額	1,894	698		510	686
	前年度	予算額	3,445	1,264		930	1,251
		決算額	2,125	774		577	774
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 231	△ 76		△ 67	△ 88
		増減率	△10.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 要支援認定者が行う手すりの取付等住宅改修費に対する給付を行い、要支援者の日常生活を支援した。 介護予防住宅改修件数 24件(前年度 21件)							
【主な歳出】 介護予防住宅改修費 1,894千円							
【特記事項】 比較的高額な改修の減少による給付費の減。							
【特定財源の内容】 国府支出金:介護給付費国庫負担金 383千円 調整国庫交付金 76千円 介護給付費府負担金 239千円 そ の 他:支払基金交付金 510千円							

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:2 保険給付費 項:2 介護予防サービス等諸費 目:7 介護予防サービス計画給付費 事業:1 介護予防サービス計画給付費 (P.250)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	4,894	1,742		1,273	1,879
		決算額	4,894	1,806		1,319	1,769
	前年度	予算額	4,682	1,612		1,186	1,884
		決算額	4,682	1,707		1,271	1,704
	対前年度 決算比較	比較増減	212	99		48	65
		増減率	4.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 要支援認定者に対するケアプラン作成費への給付を行い、要支援者の介護保険サービス利用を支援した。 介護予防サービス計画給付件数 1,071件(前年度 1,014件)							
【主な歳出】 介護予防サービス計画給付費 4,894千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:介護給付費国庫負担金 991千円 調整国庫交付金 196千円 介護給付費府負担金 619千円 そ の 他:支払基金交付金 1,319千円							
款:2 保険給付費 項:3 高額介護サービス等費 目:1 高額介護サービス費 事業:1 高額介護サービス費 (P.250)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	30,068	11,109		8,118	10,841
		決算額	26,764	9,870		7,210	9,684
	前年度	予算額	27,680	8,474		6,237	12,969
		決算額	27,171	9,908		7,377	9,886
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 407	△ 38		△ 167	△ 202
		増減率	△1.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 利用者負担が一定額を超えた介護サービス利用者に対して高額介護サービス費を支給し、利用者負担の軽減を図った。 高額介護サービス支給件数 2,242件(前年度 2,230件)							
【主な歳出】 高額介護サービス費 26,764千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:介護給付費国庫負担金 5,416千円 調整国庫交付金 1,069千円 介護給付費府負担金 3,385千円 そ の 他:支払基金交付金 7,210千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:2 保険給付費 項:4 高額医療合算介護サービス等費 目:1 高額医療合算介護サービス費 事業:1 高額医療合算介護サービス費 (P.252)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	3,511	1,204		880	1,427
		決算額	3,511	1,295		946	1,270
	前年度	予算額	3,058	1,122		825	1,111
		決算額	2,863	1,044		777	1,042
	対前年度 決算比較	比較増減	648	251		169	228
		増減率	22.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 介護保険及び医療保険の利用者負担の合計額が一定額を超えた介護サービス利用者に対して高額医療合算介護サービス費を支給し、利用者負担の軽減を図った。 高額医療合算介護サービス支給件数 136件(前年度 118件)							
【主な歳出】 高額医療合算介護サービス費 3,511千円							
【特記事項】 給付件数の増。							
【特定財源の内容】 国府支出金:介護給付費国庫負担金 711千円 調整国庫交付金 140千円 介護給付費府負担金 444千円 そ の 他:支払基金交付金 946千円							
款:2 保険給付費 項:5 特定入所者介護サービス等費 目:1 特定入所者介護サービス費 事業:1 特定入所者介護サービス費 (P.252)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	41,879	15,474		11,306	15,099
		決算額	38,516	14,387		10,377	13,752
	前年度	予算額	42,198	15,481		11,392	15,325
		決算額	41,042	15,252		11,144	14,646
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 2,526	△ 865		△ 767	△ 894
		増減率	△6.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 主に介護保険施設入所時の自己負担となる食費・居住費について、補足給付が必要な者に保険給付を行い、利用者負担の軽減を図った。 特定入所者介護サービス支給件数(食費) 1,254件(前年度 1,275件)							
【主な歳出】 特定入所者介護サービス費 38,516千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:介護給付費国庫負担金 6,131千円 調整国庫交付金 1,539千円 介護給付費府負担金 6,717千円 そ の 他:支払基金交付金 10,377千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:5 地域支援事業費 項:1 介護予防・生活支援サービス事業費 目:1 介護予防・生活支援サービス事業費 事業:1 第1号事業費 (P.252)		(単位:千円、%)					
		区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	25,017	11,039		8,067	5,911
		決算額	23,583	10,127		6,691	6,765
	前年度	予算額	29,848	9,849		7,247	12,752
		決算額	28,175	10,781		7,801	9,593
	対前年度	比較増減	△ 4,592	△ 654		△ 1,110	△ 2,828
	決算比較	増減率	△16.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
	【本施策の成果】 要支援認定を受けた人や基本チェックリストで該当となった人を対象に介護予防ケアマネジメントによる訪問型サービスや通所型サービスを提供し、要支援者の多様な生活支援のニーズに対応した。 第1号事業費件数(訪問型・通所型サービス) 1,144件(前年度 1,381件)						
	【主な歳出】 第1号事業費負担金 23,583千円						
	【特記事項】 基本チェックリスト対象者が要介護認定へ移行したことによる件数の減。						
	【特定財源の内容】 国府支出金:地域支援事業国庫交付金 6,604千円 地域支援事業府交付金 3,523千円 そ の 他:地域支援事業支援交付金 6,691千円						
款:5 地域支援事業費 項:1 介護予防・生活支援サービス事業費 目:2 介護予防ケアマネジメント事業費 事業:1 介護予防ケアマネジメント事業費 (P.252)		(単位:千円、%)					
		区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	2,762	1,295		947	520
		決算額	2,670	1,146		758	766
	前年度	予算額	3,574	1,165		857	1,552
		決算額	3,381	1,294		936	1,151
	対前年度	比較増減	△ 711	△ 148		△ 178	△ 385
	決算比較	増減率	△21.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
	【本施策の成果】 地域包括支援センターが要支援者等に対するアセスメントを行い、その状態や置かれている環境等に応じて自立した日常生活を送ることができるよう必要な介護予防ケアマネジメントを行った。 介護予防ケアマネジメント件数 585件(前年度 731件)						
	【主な歳出】 第1号介護予防ケアマネジメント事業費負担金 2,670千円						
	【特記事項】 基本チェックリスト対象者が要介護認定へ移行したことによる件数の減。						
	【特定財源の内容】 国府支出金:地域支援事業国庫交付金 747千円 地域支援事業府交付金 399千円 そ の 他:地域支援事業支援交付金 758千円						

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:5 地域支援事業費 項:2 一般介護予防事業費 目:1 一般介護予防事業費 事業:1 介護予防普及啓発事業費 (P.254)		(単位:千円、%)					
				左の財源内訳			
				特定財源		一般財源	
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	231	85		62	84
		決算額	5	2		2	1
	前年度	予算額	272	100		73	99
		決算額	166	64		46	56
	対前年度	比較増減	△ 161	△ 62		△ 44	△ 55
	決算比較	増減率	△97.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 地域住民が運営主体となる介護予防事業「いきいき百歳体操」を実施し、技術支援や用具貸与を行った。 令和2年度は新たに2か所で開始され、町内全44地区49か所での実施となっている。 継続実施している地区等が一堂に会する「いきいき百歳体操交流大会」は、コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となった。							
【主な歳出】 消耗品費 5千円							
【特記事項】 いきいき百歳体操交流大会の中止に伴う減。							
【特定財源の内容】 国府支出金:地域支援事業国庫交付金 1千円(人件費込 3,511千円) 地域支援事業府交付金 1千円(人件費込 1,874千円) そ の 他 :地域支援事業支援交付金 2千円(人件費込 3,559千円)							
款:5 地域支援事業費 項:3 包括的支援事業・任意事業費 目:1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 事業:3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 (P.254)		(単位:千円、%)					
				左の財源内訳			
				特定財源		一般財源	
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	1,014	500			514
		決算額	459	361			98
	前年度	予算額	795	459			336
		決算額	303	199			104
	対前年度	比較増減	156	162			△ 6
	決算比較	増減率	51.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、介護や医療等の多職種と連携を行うとともに、包括的・継続的な支援を行った。また、介護予防プランの給付管理を行った。							
【主な歳出】 消耗品費 127千円、通信運搬費 20千円、地域包括システム保守委託料 249千円、コピー使用料 9千円、庁用器具費 54千円							
【特記事項】 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金を活用したことによる消耗品費、庁用器具費の増。							
【特定財源の内容】 国府支出金:地域支援事業国庫交付金 142千円(人件費込 7,997千円) 地域支援事業府交付金 71千円(人件費込 3,999千円) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金 148千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:5 地域支援事業費 項:3 包括的支援事業・任意事業費 目:1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 事業:4 地域ケア会議推進事業 (P.254)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	340	196		144
		決算額	171	118		53
	前年度	予算額	536	310		226
		決算額	310	204		106
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 139	△ 86		△ 53
		増減率	△44.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 介護予防の観点から介入が必要な高齢者について、多職種連携により自立支援型ケアマネジメントの視点から事例を検討することで、その方の生活課題や背景要因を探り、有効な支援策を明らかにした。 コロナウイルス感染拡大の影響により対象ケースが少なく、12回開催の予定が4回の開催となった。						
【主な歳出】 地域ケア会議専門職アドバイザー講師謝礼 170千円						
【特記事項】 地域ケア会議の中止に伴う講師謝礼の減。						
【特定財源の内容】 国府支出金:地域支援事業国庫交付金 78千円 地域支援事業府交付金 40千円						
款:5 地域支援事業費 項:3 包括的支援事業・任意事業費 目:2 任意事業費 事業:1 任意事業費 (P.256)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	3,602	2,080		1,522
		決算額	2,731	1,872		859
	前年度	予算額	2,698	1,558		1,140
		決算額	1,946	1,278		668
	対前年度 決算比較	比較増減	785	594		191
		増減率	40.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 ひとり暮らし高齢者への見守り訪問等の事業を実施し、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう必要な支援を行った。また、認知症に対する正しい知識を普及させるために認知症サポーター養成講座を開催した。						
【主な歳出】 通信運搬費 92千円、介護給付費通知作成委託料 195千円、地域自立生活支援事業委託料 1,723千円、成年後見制度利用支援事業給付金 627千円						
【特記事項】 見守り訪問事業の実施回数の増加に伴う地域自立生活支援事業委託料の増。						
【特定財源の内容】 国府支出金:地域支援事業国庫交付金 1,248千円 地域支援事業府交付金 624千円						

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:5 地域支援事業費 項:3 包括的支援事業・任意事業費 目:2 任意事業費 事業:3 介護サービス事業所支援事業 (P.256)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	2,200	2,200		
		決算額	815	815		
	前年度	予算額				
		決算額				
	対前年度 決算比較	比較増減	815	815		
		増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 町内の介護保険サービス事業所が新型コロナウイルス感染症対策を継続的に行い つつ、必要なサービスを提供する体制を整えてもらうとともに、介護従事者が安心して 働ける環境を整備することを目的として、感染症対策に必要な経費の支援を行った。						
【主な歳出】 介護サービス事業所支援金 815千円						
【特定財源の内容】 国府支出金:保険者機能強化推進交付金 815千円						
款:5 地域支援事業費 項:3 包括的支援事業・任意事業費 目:3 生活支援体制整備事業費 事業:1 生活支援体制整備事業 (P.256)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	8,000	4,620		3,380
		決算額	5,041	3,455		1,586
	前年度	予算額	8,000	4,620		3,380
		決算額	5,263	3,456		1,807
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 222	△ 1		△ 221
		増減率	△4.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 支援が必要な高齢者のニーズと地域資源の状況を把握したうえで、支援関係者の ネットワーク化を図り、高齢者の生活支援体制の充実・強化に資するとともに高齢者 の社会参加の場の創出・推進を一体的に進める取組を行った。						
【主な歳出】 生活支援整備体制事業委託料 5,041千円						
【特定財源の内容】 国府支出金:地域支援事業国庫交付金 2,303千円 地域支援事業府交付金 1,152千円						

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:5 地域支援事業費 項:3 包括的支援事業・任意事業費 目:4 認知症総合支援事業費 事業:1 認知症総合支援事業 (P.256)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	426	246		180
		決算額	163	112		51
	前年度	予算額	380	219		161
		決算額	193	126		67
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 30	△ 14		△ 16
		増減率	△15.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、認知症の方やその家族のケアを目的にした講演会を開催した。 また、引き続き認知症の人に早期に関わる認知症初期集中支援チームを設置し、支援が必要な場合に速やかに対応できる支援体制を整えた。						
【主な歳出】 認知症初期集中支援チーム報償費 145千円、消耗品費 16千円						
【特記事項】 映画鑑賞会・講演会の中止に伴うその他使用料の減。						
【特定財源の内容】 国府支出金:地域支援事業国庫交付金 75千円(人件費込 2,681千円) 地域支援事業府交付金 37千円(人件費込 1,338千円)						
款:5 地域支援事業費 項:3 包括的支援事業・任意事業費 目:5 在宅医療・介護連携推進事業費 事業:1 在宅医療・介護連携推進事業 (P.256)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	127	27		100
		決算額	79			79
	前年度	予算額	116	21		95
		決算額	82	2		80
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 3	△ 2		△ 1
		増減率	△3.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 医療と介護の両方を必要とする高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、ICTを用いた情報共有システムを活用し、在宅医療介護に関わる多職種間で情報を共有することで連携を図った。						
【主な歳出】 システム使用料 79千円(交付金対象外)						
【特定財源の内容】 国府支出金:地域支援事業国庫交付金 0千円(人件費込 435千円) 地域支援事業府交付金 0千円(人件費込 218千円)						

国民健康保険診療所特別会計

歳入

款:1	診療収入					(単位:千円、%)	
項:1	外来収入	(P.278)					
				決算額			
				(千円)			
			本年度	84,796			
			前年度	84,923			
			比較増減	△ 127			
			増減率	△ 0.1			
			【外来収入の内訳】				
			国民健康保険診療報酬収入		社会保険診療報酬収入		
			件数	決算額	件数	決算額	
			(件)	(千円)	(件)	(千円)	
			本年度	1,182	13,888	1,055	14,930
			前年度	1,402	16,801	1,218	14,759
			比較増減	△ 220	△ 2,913	△ 163	171
			増減率	△ 15.7	△ 17.3	△ 13.4	1.2
			後期高齢者医療等診療報酬収入		一部負担金収入		
			件数	決算額	件数	決算額	
			(件)	(千円)	(件)	(千円)	
			本年度	1,643	41,796	1,302	4,090
			前年度	1,866	41,134	1,565	4,399
			比較増減	△ 223	662	△ 263	△ 309
			増減率	△ 12.0	1.6	△ 16.8	△ 7.0
			その他診療報酬収入				
			決算額				
			(千円)				
			本年度	10,092			
			前年度	7,830			
			比較増減	2,262			
			増減率	28.9			
款:4	繰入金						
項:1	繰入金	(P.278)					
				決算額			
				(千円)			
			本年度	147			
			前年度	2,669			
			比較増減	△ 2,522			
			増減率	△ 94.5			
			【繰入金の内訳】				
			国保特別会計		一般会計		
			決算額		決算額		
			(千円)		(千円)		
			本年度	※1 147	※2 0		
			前年度	2,669	0		
			比較増減	△ 2,522			
			増減率	△ 94.5			
			※1 国民健康保険特別調整交付金分(市町村分)でへき地直営診療所運営費分として147千円を繰入れ				
			※2 令和2年度に於いても、診療収入等により会計を運営することができたため、一般会計からの繰入を行わなかった。				

国民健康保険診療所特別会計

歳出

歳出款・項・目・事業		内容説明						
款:1	総務費	(単位:千円、%)						
項:1	施設管理費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
目:1	一般管理費			特定財源				
事業:3	一般管理費			国府支出金	地方債	その他		
		本年度	予算額	6,289			75	6,214
			決算額	5,498			94	5,404
		前年度	予算額	6,824			34	6,790
			決算額	5,069			114	4,955
		対前年度	比較増減	429			△ 20	449
	(P.284)	決算比較	増減率	8.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
		<p>【本施策の成果】</p> <p>通常の外来診療や訪問診療にあわせ町が実施する保健事業を行い、疾病の予防や早期発見・治療を行った。</p> <p>【主な歳出】</p> <p>消耗品費 378千円、光熱水費 816千円、通信運搬費 202千円、浄化槽清掃等手数料 124千円、ごみ収集手数料 75千円、電算等保守委託料 850千円、機械警備委託料 128千円、用地借上料 118千円、庁用器具費 1,135千円、医師会負担金 134千円</p> <p>【特定財源の内容】</p> <p>その他:文書料 94千円</p>						
款:2	医業費	(単位:千円、%)						
項:1	医業費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国府支出金	地方債	その他		
		本年度	予算額	47,093				47,093
			決算額	46,056				46,056
		前年度	予算額	45,456				45,456
			決算額	43,884				43,884
		対前年度	比較増減	2,172				2,172
	(P.286)	決算比較	増減率	4.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
		<p>【本施策の成果】</p> <p>外来診療や訪問診療時に行う院内処方薬品類の購入及び、診療や健診時の血液検査等を行った。</p> <p>【主な歳出】</p> <p>医療用消耗品費 545千円、薬品費 41,750千円、検査物検査委託料 3,762千円</p>						

農業集落排水事業特別会計

歳入

		(単位:千円、%)	
款:1	事業収入		
項:2	使用料及び手数料	本年度決算額 前年度決算額	1,847千円 (現年度分) 1,845千円 (現年度分)
目:1	使用料 (P.306)	接続件数 有収水量	76件 (76件) 13,243 m ³ (13,386 m ³) ※()内は前年度
款:4	繰入金		
項:1	一般会計繰入金	本年度決算額 前年度決算額	20,500千円 21,000千円
目:1	一般会計繰入金 (P.306)	基準内繰入分 その他	5,183千円 (5,183千円) 15,317千円 (15,817千円) ※()内は前年度

農業集落排水特別会計

歳出

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:1	農業集落排水事業費	(単位:千円、%)					
項:1	総務管理費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:1	一般管理費			特定財源			
事業:2	一般管理費 (P.310)			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	予算額	10,625			10,625
			決算額	8,548			8,548
		前年度	予算額	10,446			10,446
			決算額	9,581			9,581
		対前年度	比較増減	△ 1,033			△ 1,033
		決算比較	増減率	△10.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
<p>【本施策の成果】 天王及び杉原浄化センターの維持管理及びマンホールポンプの点検等、適切な維持管理と安定した水質保持を行った。</p> <p>【主な歳出】 光熱水費 1,372千円、修繕費 417千円、処理施設維持管理業務委託料 5,500千円、処理施設清掃業務委託料 594千円</p> <p>【特記事項】 修繕費の減。</p>							

下水道事業特別会計

歳入

		(単位:千円、%)	
款:1	事業収入	本年度決算額	6,322千円
項:1	分担金及び負担金	前年度決算額	5,233千円
目:1	分担金 (P.334)	対象延べ件数	41件 (40件)
		収納延べ件数	14件 (13件)
			※()内は前年度
款:1	事業収入	本年度決算額	1,636千円
項:1	分担金及び負担金	前年度決算額	2,343千円
目:2	負担金 (P.334)	対象延べ件数	58件 (60件)
		収納延べ件数	3件 (4件)
			※()内は前年度
款:1	事業収入	本年度決算額	31,309千円 (現年度分)
項:2	使用料及び手数料	前年度決算額	31,140千円 (現年度分)
目:1	使用料 (P.334)	接続件数	782件 (757件)
		有収水量	210,704m ³ (210,366m ³)
			※()内は前年度
款:5	繰入金	本年度決算額	213,000千円
項:1	一般会計繰入金	前年度決算額	212,000千円
目:1	一般会計繰入金 (P.334)	基準内繰入分	79,042千円 (77,833千円)
		その他	133,958千円 (134,167千円)
			※()内は前年度

下水道事業特別会計

歳出

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:1	下水道事業費	(単位:千円、%)					
項:1	総務管理費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:1	一般管理費			特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
目:1	一般管理費	本年度	予算額	63,927	6,900	90	56,937
			決算額	56,465	6,800	90	49,575
目:2	施設管理費	前年度	予算額	55,798		157	55,641
			決算額	51,705		51	51,654
	(P.340)	対前年度	比較増減	4,760	6,800	39	△ 2,079
		決算比較	増減率	9.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		【本施策の成果】 処理場の適正な運転管理に努め、河川等の水質保全に寄与した。					
		【主な歳出】 光熱水費 8,206千円、修繕費 4,090千円、法適化移行支援業務委託料 6,897千円、浄化センター清掃管理等業務委託料 3,316千円、浄化センター等運転管理業務委託料 21,890千円、脱水污泥処分搬送業務委託料 5,914千円					
		【特定財源の内容】 地方債:公営企業会計適用債 6,800千円 その他:指定工事店登録手数料 90千円					
款:1	下水道事業費	(単位:千円、%)					
項:2	事業費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:1	下水道事業費			特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
目:1	下水道事業費	本年度	予算額	220,773	61,000	142,800	16,973
			決算額	191,893	61,000	116,100	14,793
事業:2	下水道事業費	前年度	予算額	169,167	37,500	113,900	17,767
			決算額	118,369	22,500	85,300	10,569
	(P.342)	対前年度	比較増減	73,524	38,500	30,800	4,224
		決算比較	増減率	62.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		【本施策の成果】 第5期区域内(上山辺地区)の管渠工事。 工事延長 L=2,187.35m					
		【主な歳出】 施設整備工事 157,290千円、物件補償 29,514千円、下水道台帳作成業務委託料 4,143千円					
		【特記事項】 施設整備工事費、物件補償の増。 予算・決算額には令和元年度からの繰越分を含む。					
		【特定財源の内容】 国府支出金:社会資本整備総合国庫交付金 61,000千円 <現年分>46,000千円 + <繰越分>15,000千円 地方債:下水道事業債 116,100千円 <補助分>(92,000千円-46,000千円)×90% + <単独分>62,761千円 ×95%≒101,000千円 + <繰越分>15,100千円					